

**(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた
持続的なサービス提供の在り方に関する
調査研究事業
(結果概要)**

(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

1. 調査の目的

○本調査では、特に資源が乏しい地域を中心に介護ニーズの状況や介護サービスの提供体制、小規模な事業所を含めたサービス提供の実態等の直近の基礎的な情報を収集・分析しつつ、サービス提供上の課題を克服するための工夫等を総合的に調査した。これにより、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進及び次期改定に向けた各種関係調査の検討に資する基礎的な情報を収集・分析した。

2. 調査方法

○介護事業所・施設及び自治体に対してアンケート調査を行った。(郵送・WEB回答)

A. アンケート調査(事業所調査)

調査票名	母集団	抽出方法	回収状況				調査時点
			発出数	回収数	回収率	有効回収率	
事業所調査票	170,666	層化無作為抽出	19,879	6,002	30.2%	30.2%	令和6年9月1日時点
訪問介護	33,970		3,313	1,234	37.2%	37.2%	
訪問看護	15,882		1,512	538	35.6%	35.6%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,296		921	271	29.4%	29.4%	
通所介護	24,187		1,535	416	27.1%	27.1%	
地域密着型通所介護	17,945		1,523	489	32.1%	32.1%	
特定施設	5,852		1,410	347	24.6%	27.4%	
地域密着型特定施設	356		348	111	31.9%	31.9%	
認知症対応型共同生活介護	13,809		1,512	387	25.6%	22.9%	
介護老人福祉施設	8,406		1,470	379	25.8%	25.8%	
介護老人保健施設	4,137		1,369	296	21.6%	21.6%	
地域密着型介護老人福祉施設	2,504		1,226	356	29.0%	29.0%	
小規模多機能型居宅介護	5,356		1,413	394	27.9%	27.9%	
看護小規模多機能型居宅介護	1,039		777	243	31.3%	31.3%	
居宅介護支援	35,927		1,550	541	34.9%	34.9%	

C. ヒアリング調査

アンケート調査の結果等をもとに2自治体、24事業所に対するヒアリング調査を実施した。

B. アンケート調査(自治体調査)

調査票名	母集団	抽出方法	回収状況				調査時点
			発出数	回収数	回収率	有効回収率※	
自治体調査票	-	悉皆	-	1,027	-	-	令和6年9月1日時点
都道府県	47		47	47	100%	100%	
指定都市・中核市	82		82	82	100%	100%	
特別区	23		23	17	73.9%	73.9%	
市町村	1,636		1,636	848	51.8%	51.8%	
広域連合	-		-	33	-	-	

※1 事業所調査については、介護保険総合DBにおける令和6年4月に請求実績のある事業所を母集団としている。介護保険総合DBにおける令和6年4月に請求実績のある事業所を母集団とし、サービス別・地域別に抽出した。
※2 設問によっては未回答の事業所があるため、設問ごとに集計対象回答数は異なる。
※3 自治体調査について、広域連合の回答については、該当する自治体数でカウントした場合、市町村の回答は1,022件(62.5%)となる。
※4 中山間・離島等の有無については、各法律において指定された自治体の有無を元に区分している。

D. 介護保険総合DB分析

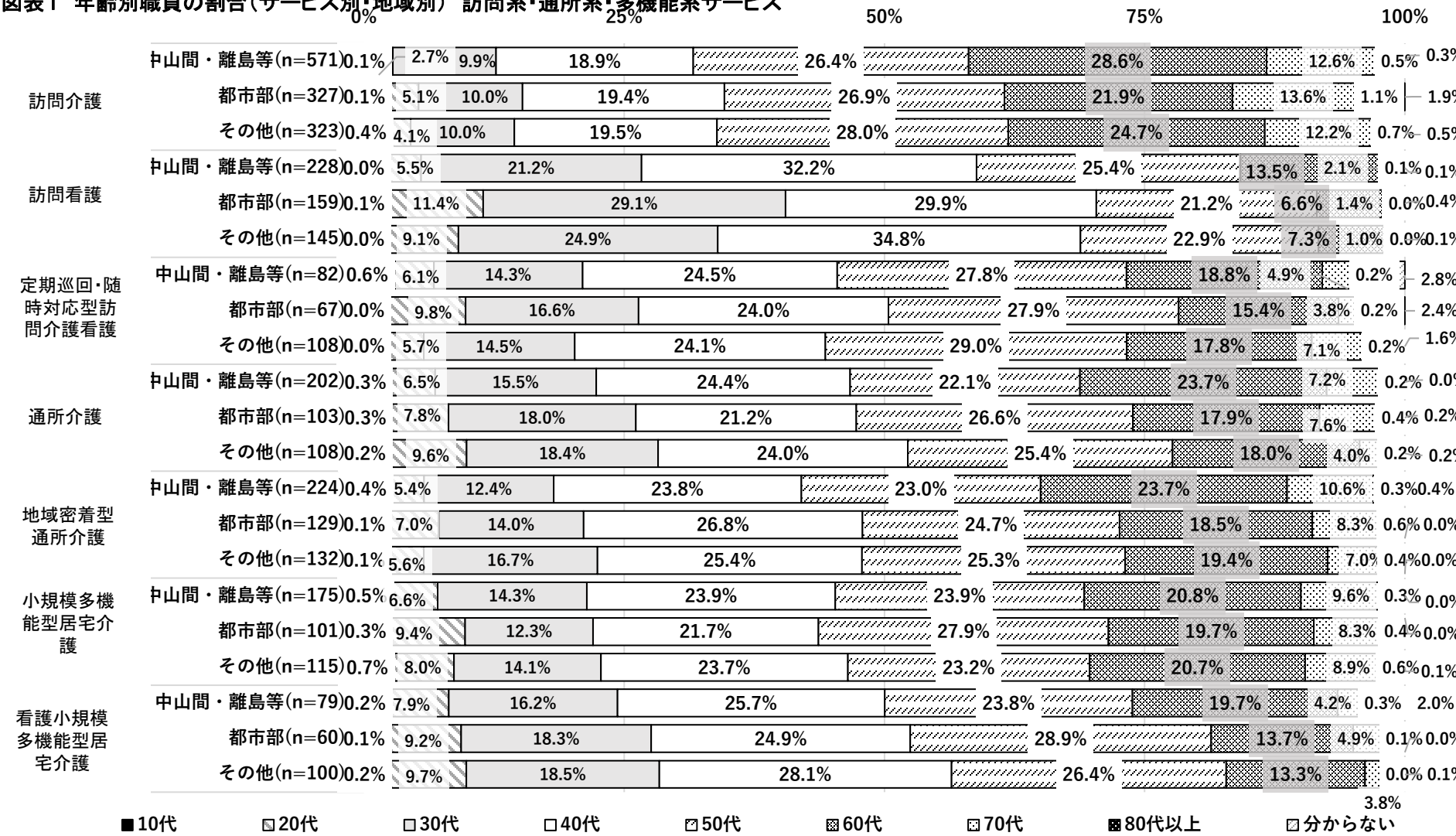
介護保険総合データベースの分析を行った。※令和5年4月サービス提供分～令和6年8月サービス提供分のデータを用いた。

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

3. 調査結果概要 A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票:問1(4))】
○ 年齢別職員の割合については、特に訪問介護、地域密着型通所介護及び小規模多機能型居宅介護で60代以上の職員の割合が高い傾向であった。

図表1 年齢別職員の割合(サービス別・地域別) 訪問系・通所系・多機能系サービス

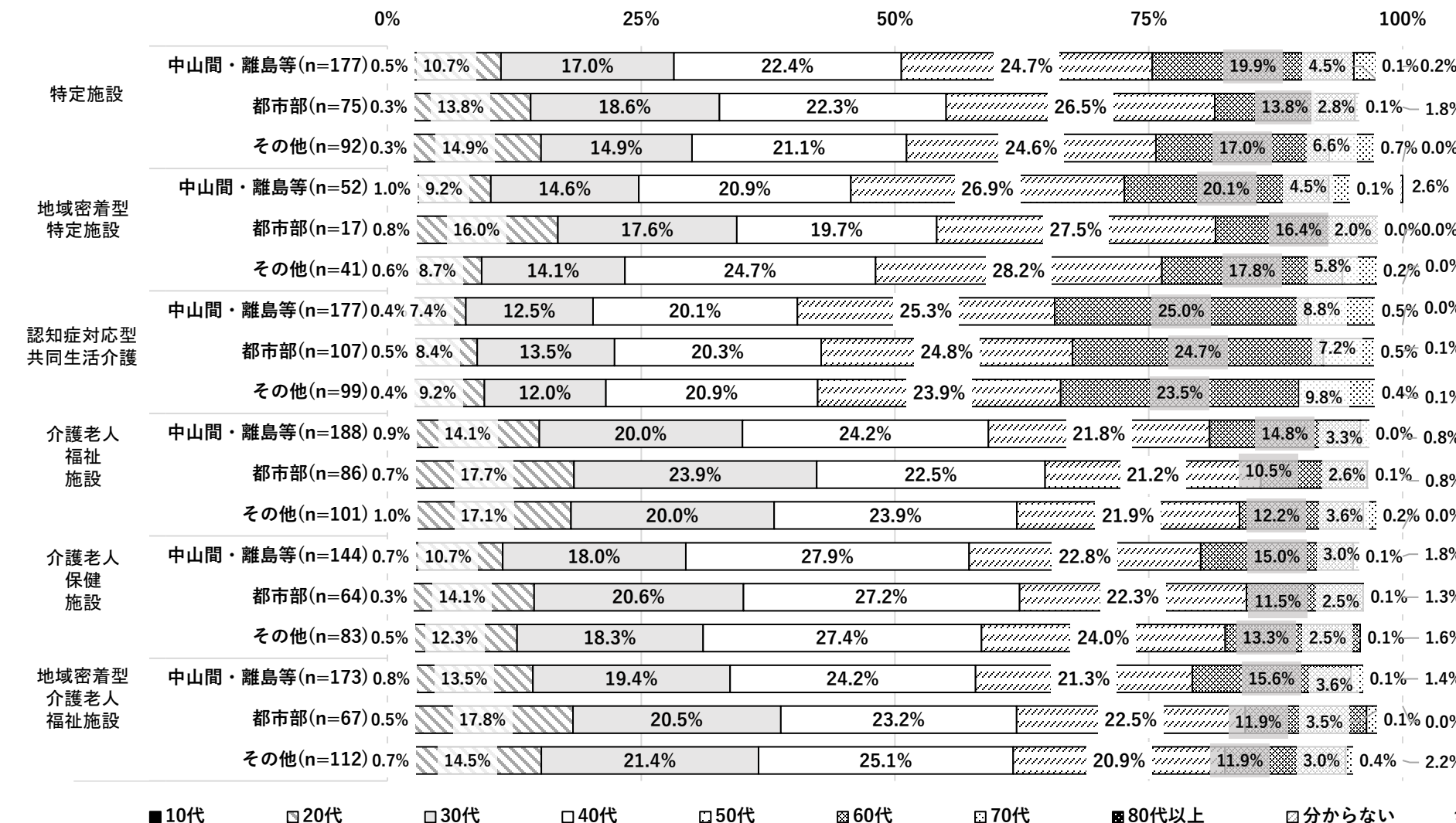


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票:問1(4))】
○ 年齢別職員の割合については、特に認知症対応型共同生活介護で60代以上の職員の割合が高い傾向であった。

図表2 年齢別職員の割合(サービス別・地域別) 居住系・施設系サービス



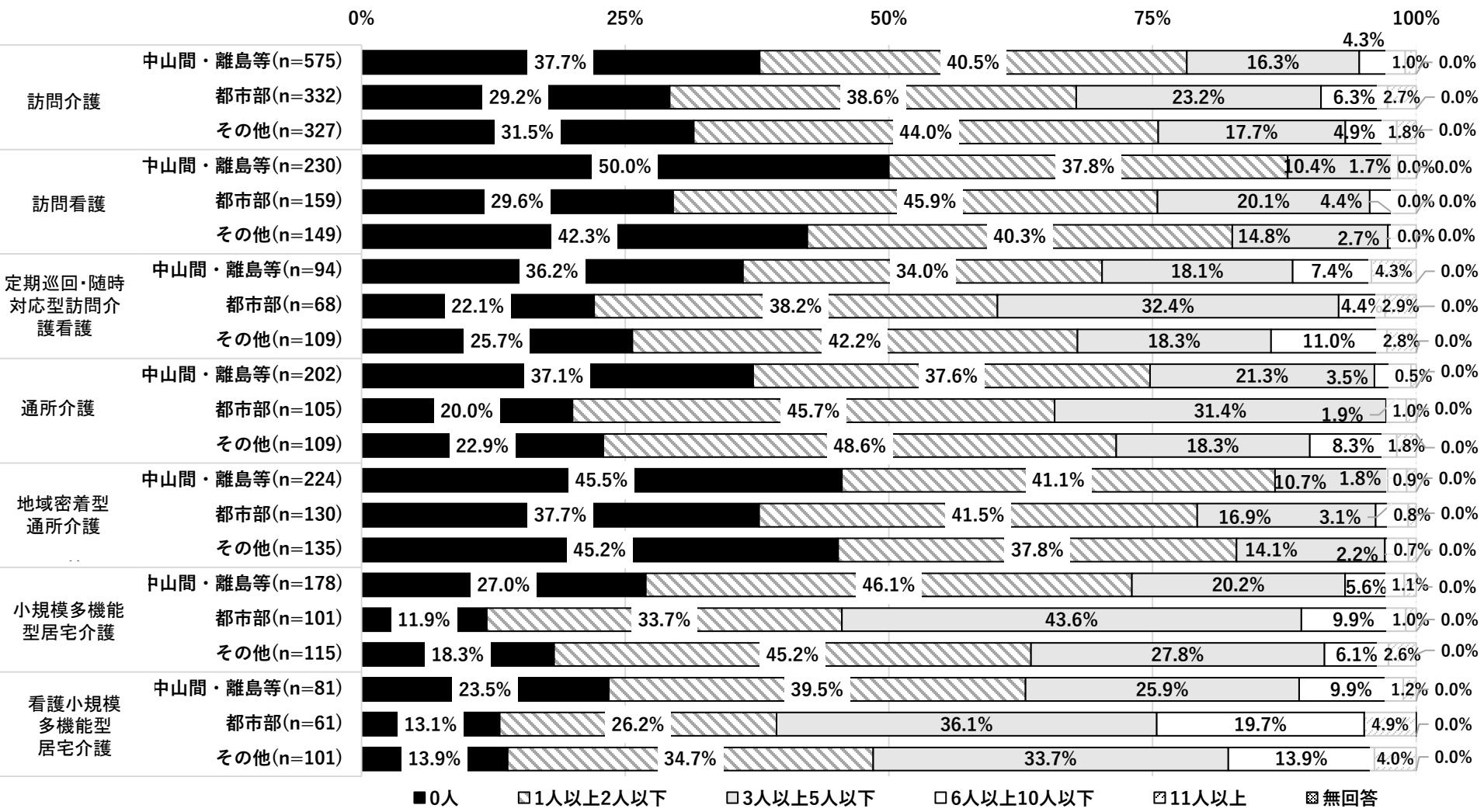
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票:問1(5))】

○ 離職者数については、訪問介護、訪問看護(中山間・離島等及びその他)、及び地域密着型通所介護については、0人の割合が高かった。

図表3 離職者数(サービス別・地域別) 訪問系・通所系・多機能系サービス

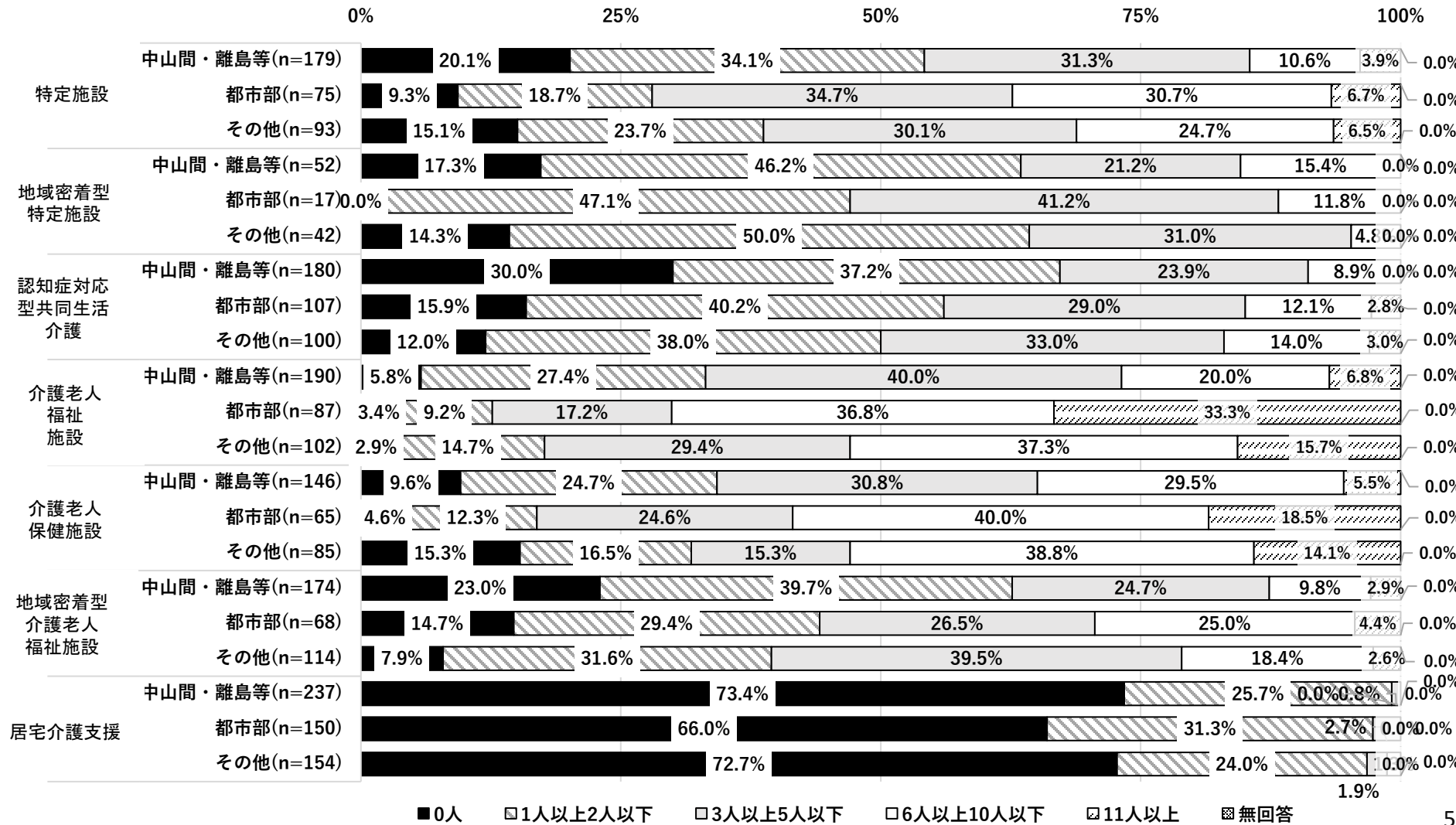


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票:問1(5))】
○ 離職者数については、居宅介護支援については、0人の割合が高かった。

図表4 離職者数(サービス別・地域別) 居住系・施設系サービス 居宅介護支援

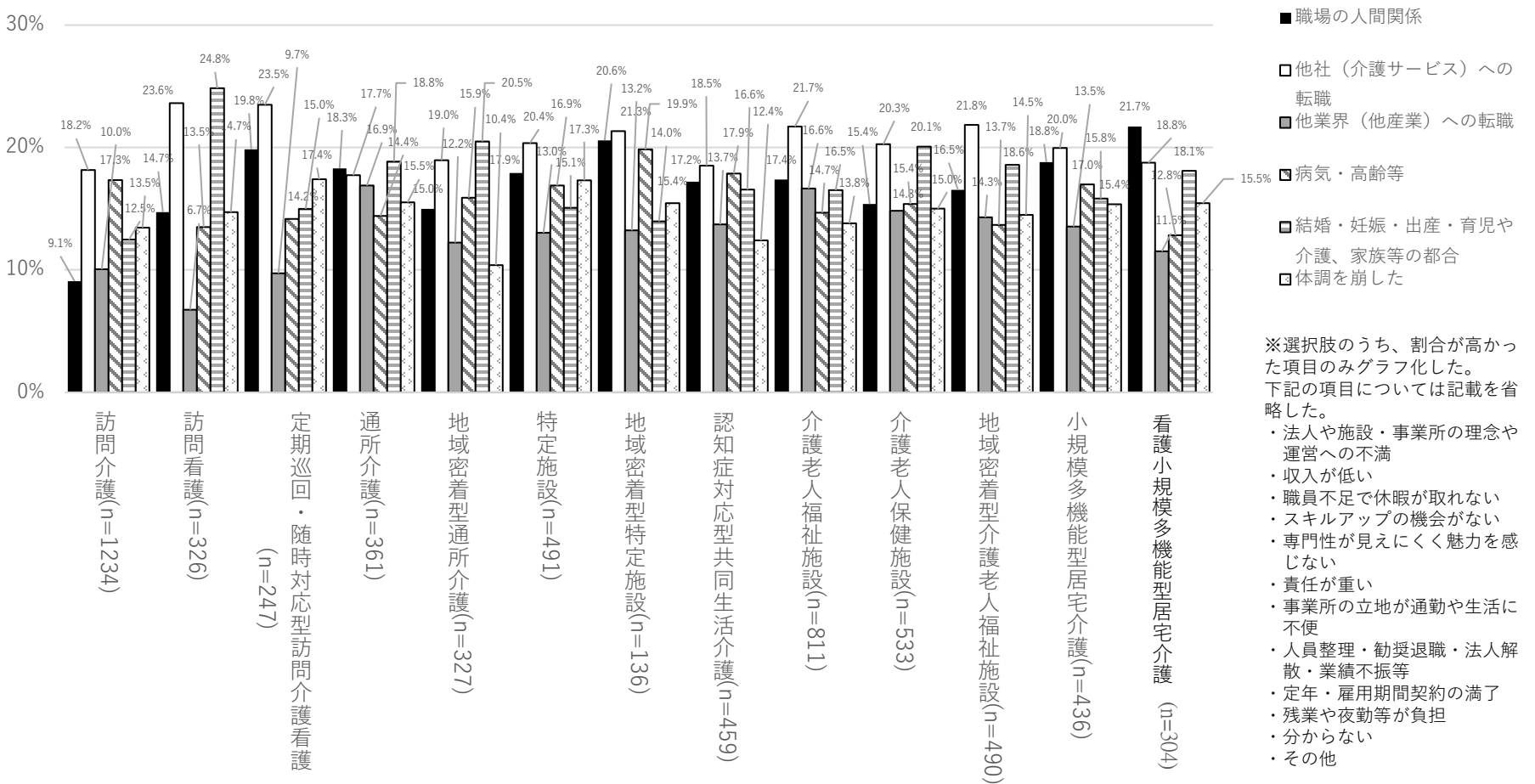


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票:問1(6))】
○ 理由別離職者の割合についてはいずれのサービスにおいても「他社(介護サービス)への転職」の割合が高い傾向であった。また、訪問看護・地域密着型通所介護・介護老人保健施設では「結婚・妊娠・出産・育児や家族の都合」、地域密着型特定施設・看護小規模多機能型居宅介護では「職場の人間関係」の割合が高かった。

図表5 理由別離職者の割合(サービス別)

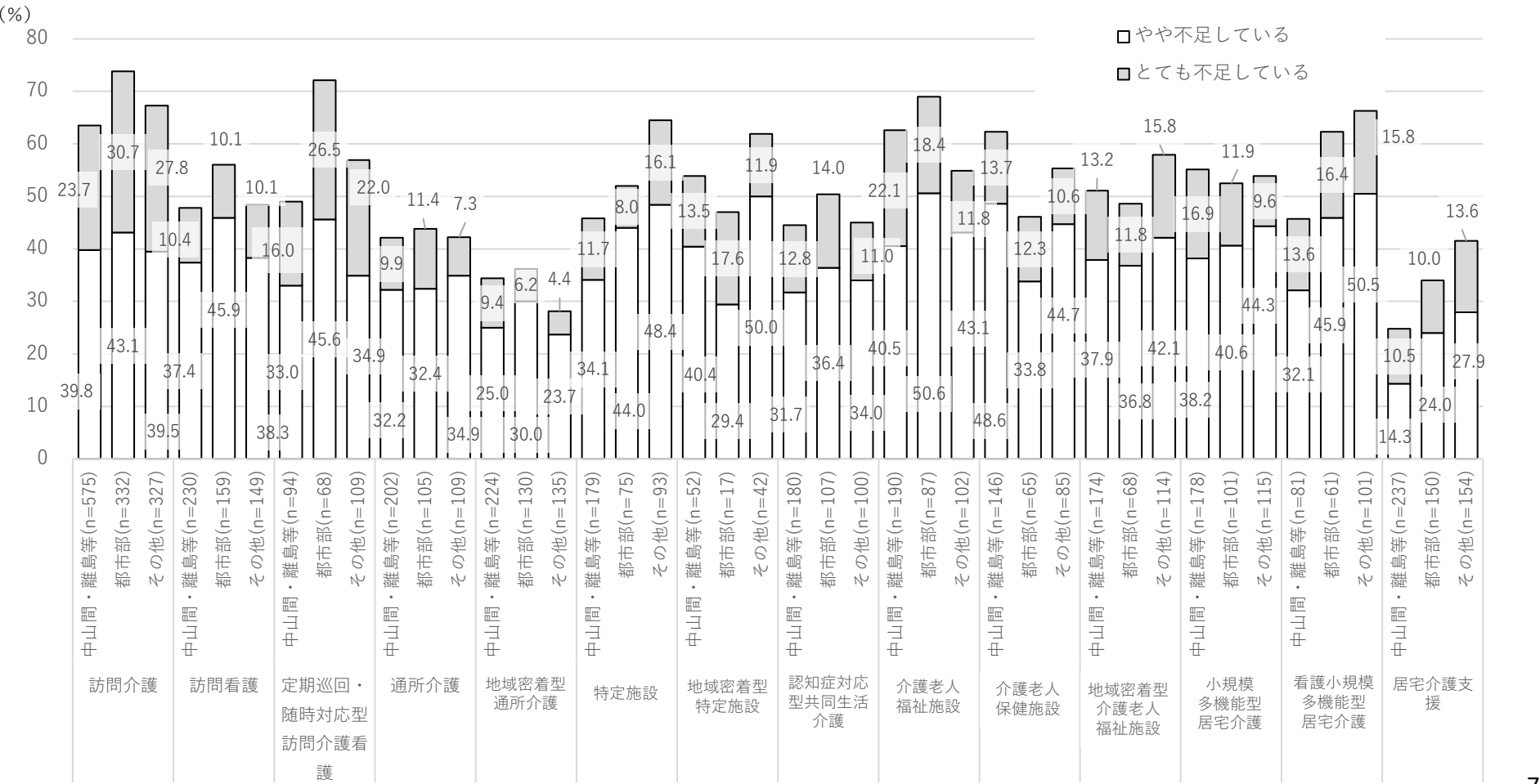


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票:問5(1))】
○ 職員の確保状況として、「やや不足している」及び「とても不足している」を合わせた割合は、訪問系サービス(訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護)、認知症対応型共同生活介護及び介護老人福祉施設において都市部の割合が高い傾向がみられた。
○ 特に不足感が高いのは、訪問介護(都市部)及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護(都市部)であった。

図表6 職員の充足状況(サービス別・地域別)



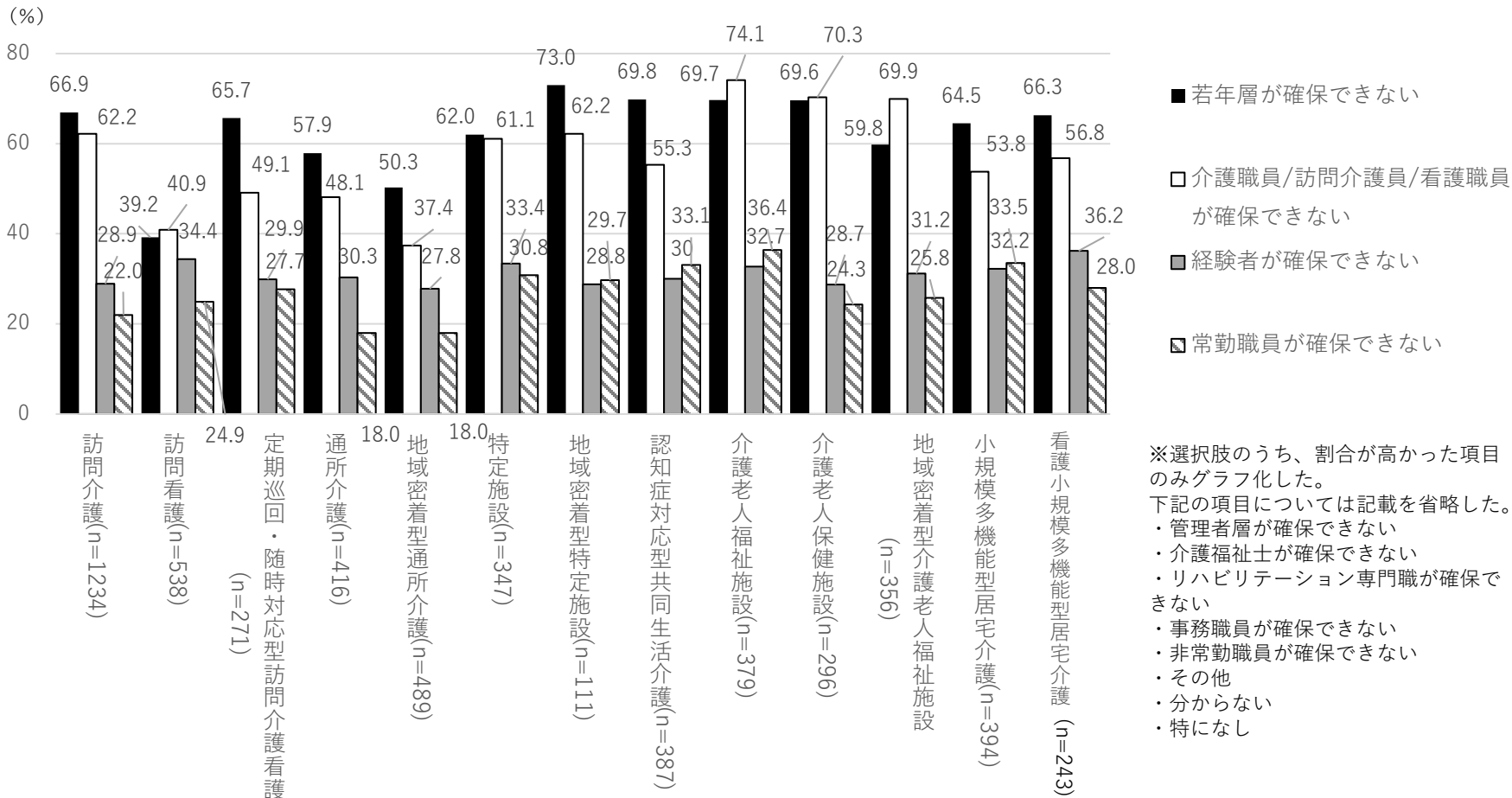
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票:問5(4))】

○ 職員の人材確保について感じている課題は、各サービスとも「若年層が確保できない」及び「介護職員/訪問介護員/看護職員が確保できない」の割合が高かった。

図表7 人材確保について感じている課題(サービス別)



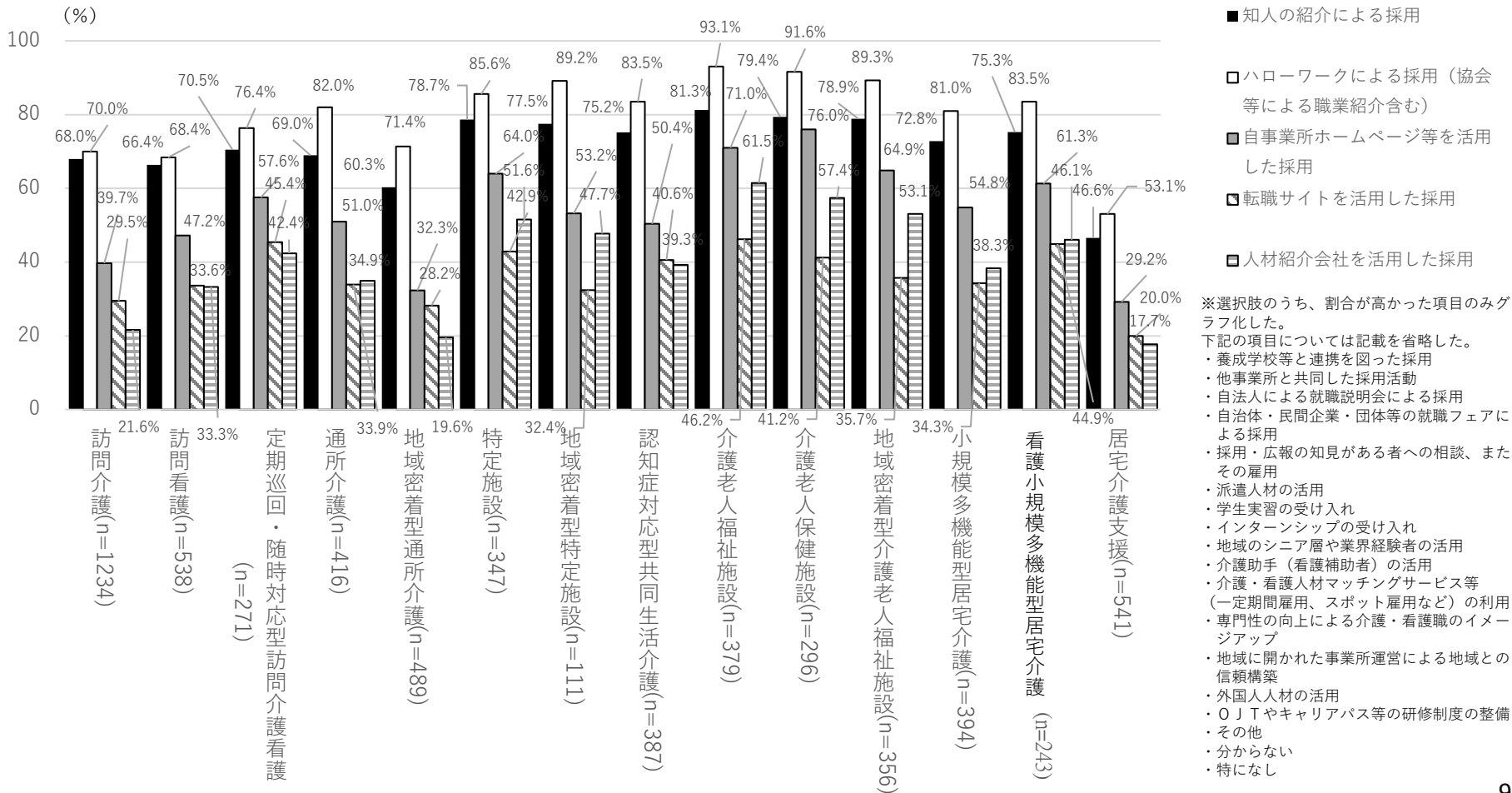
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【職員の状況(事業所票:問5(5))】

- 人材確保のために行っている取組については、いずれのサービスにおいても「ハローワークによる採用」が最も高く、次いで「知人の紹介による採用」が高かった。
- 介護老人福祉施設と介護老人保健施設は、「自事業所ホームページ等を活用した採用」の割合も高かった。

図表8 人材確保のために行っている取組(サービス別)

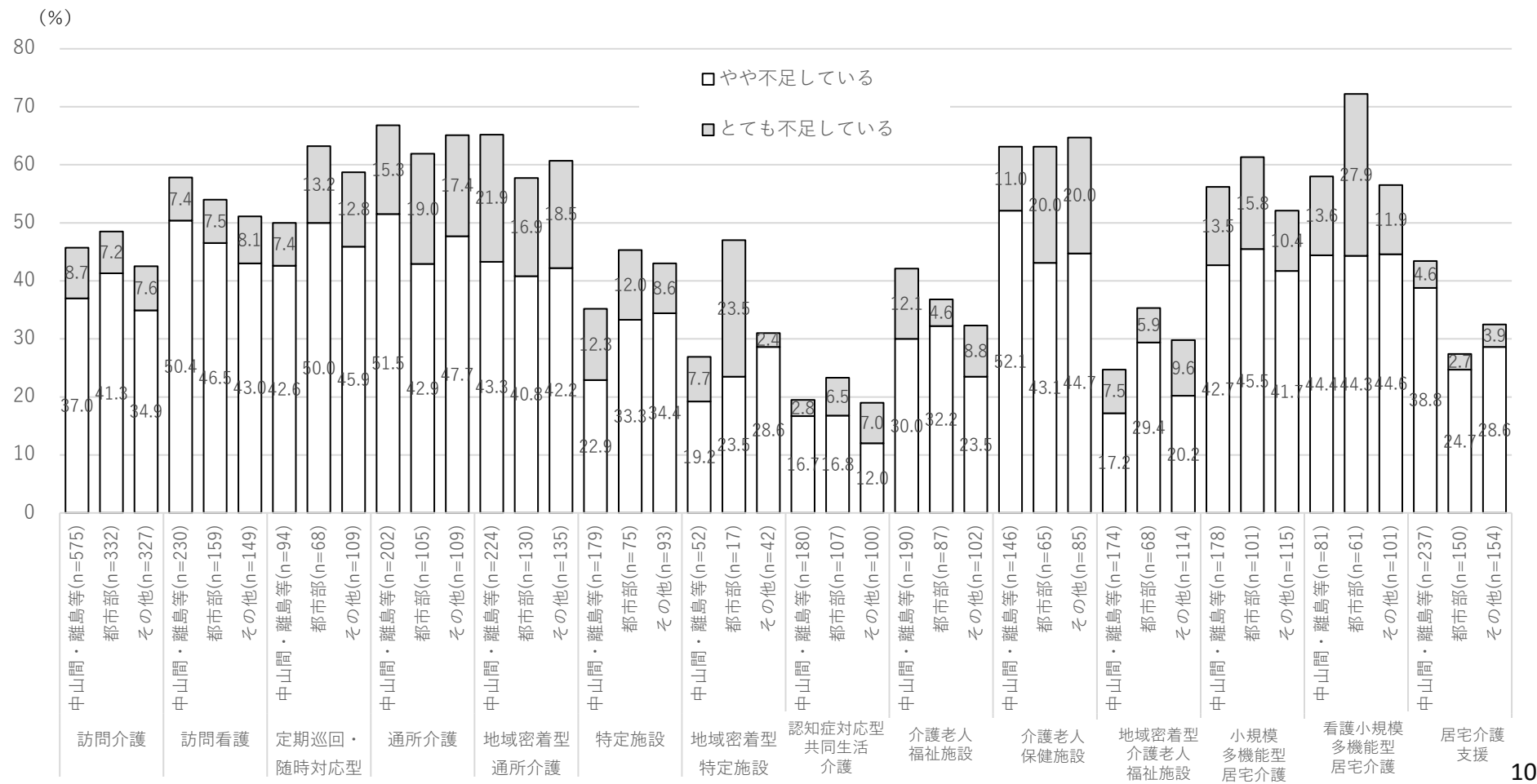


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【利用者の状況(事業所票:問6(1))】
○ 利用者の状況について「やや不足している」または「とても不足している」と回答した事業所は、通所介護及び介護老人保健施設の割合が多く、地域密着型特定施設と看護小規模多機能型居宅介護は都市部で「とても不足している」が際だって多く、居宅介護支援は中山間・離島等で「やや不足している」または「とても不足している」が際だって多かった。

図表9 利用者の状況(サービス別・地域別)



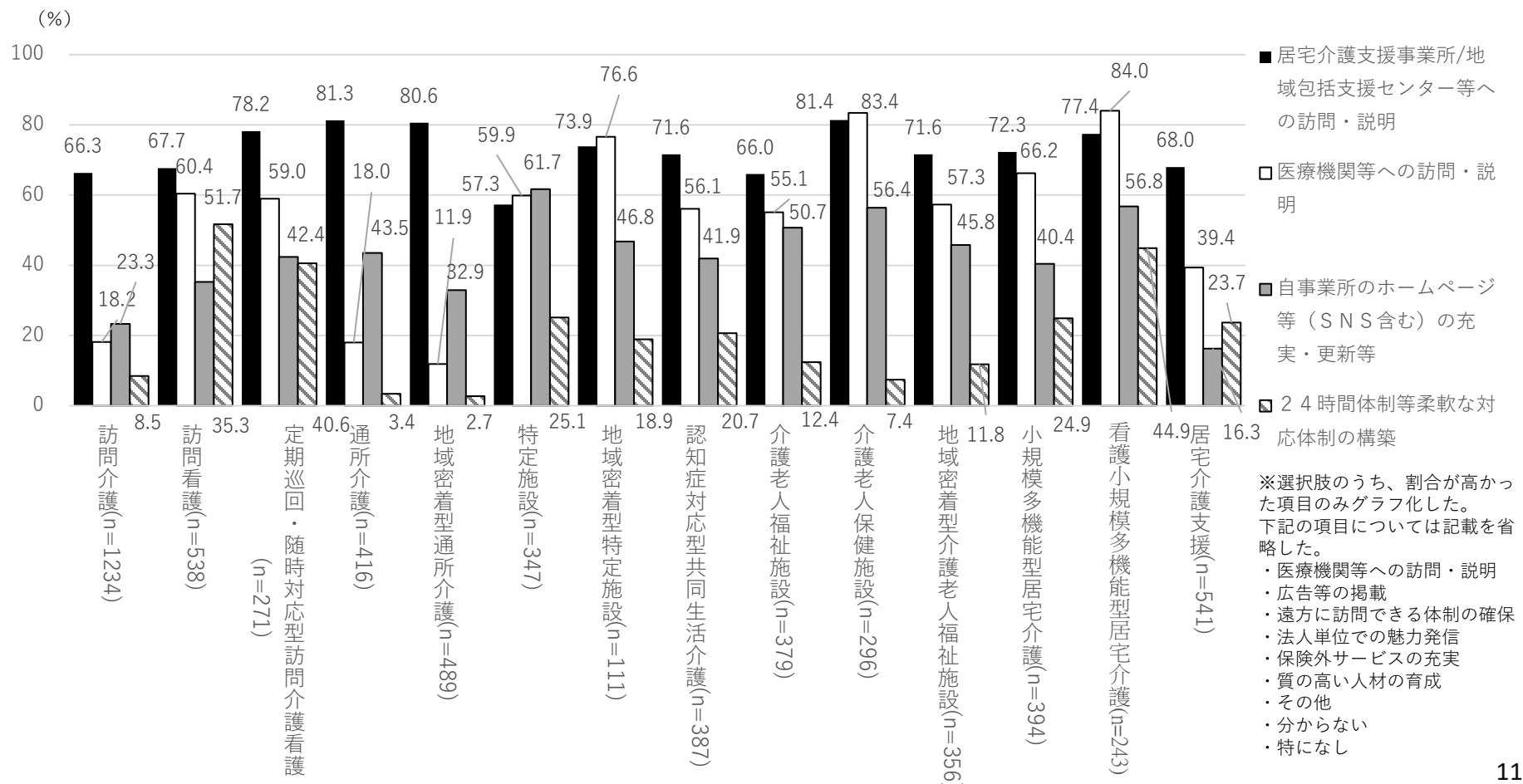
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【利用者・サービス提供の状況(事業所票:問6(3))】

○ 利用者を増やすために行っている取組としては、地域密着型特定施設、介護老人保健施設、看護小規模多機能型居宅介護では「医療機関等への訪問・説明」、その他のサービスでは「居宅介護支援事業所/地域包括支援センター等への訪問・説明」の割合が最も高かった。

図表10 利用者を増やすために行っている取組(サービス別)

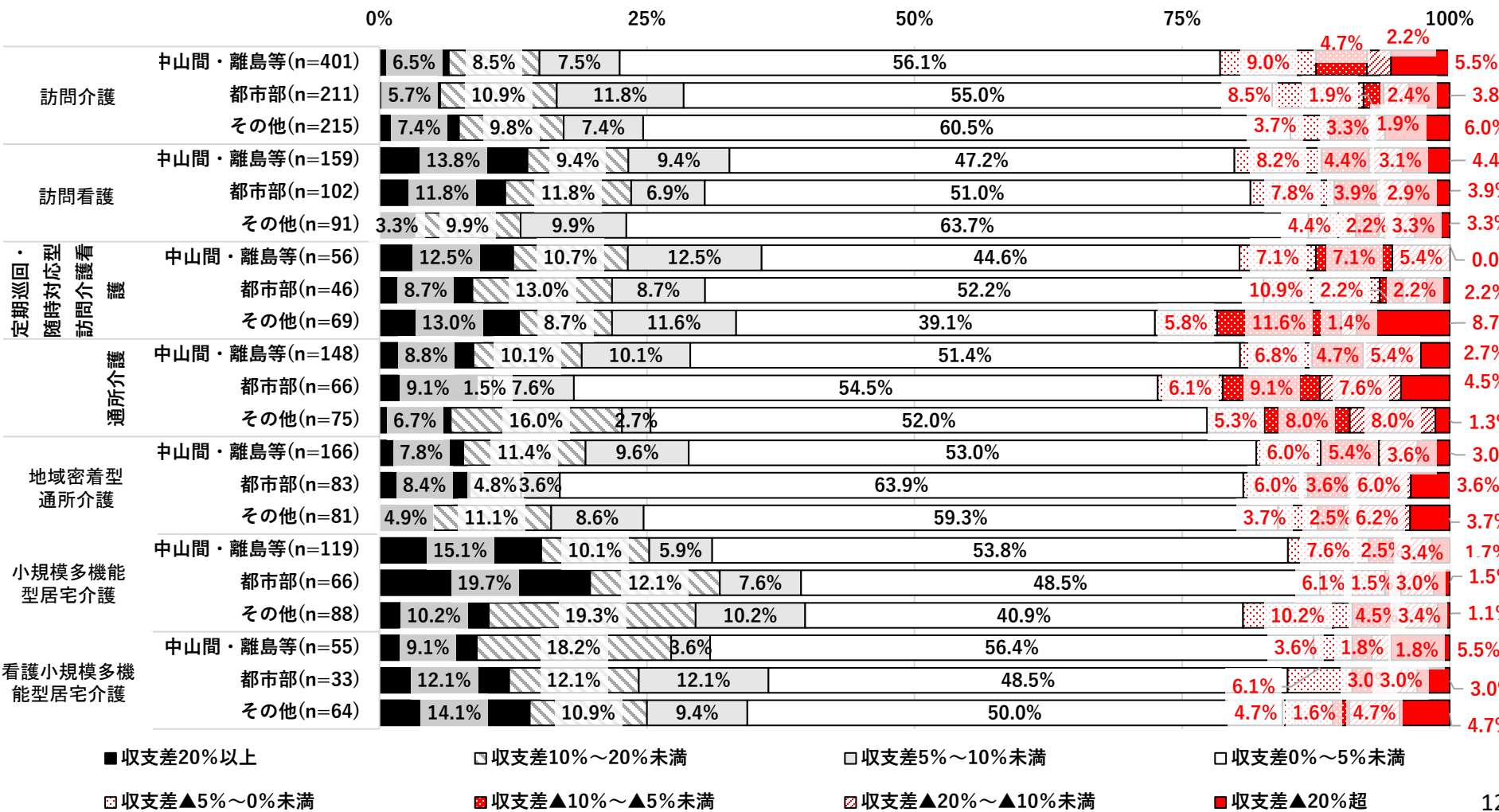


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票:問3(1))】
○ 収支差率(令和5年度決算)について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(その他)、通所介護(都市部)で、赤字(収支差率0%未満)の割合が高かった。

図表11 収支差率(令和5年度決算)(サービス別・地域別) 訪問系・通所系・多機能系サービス

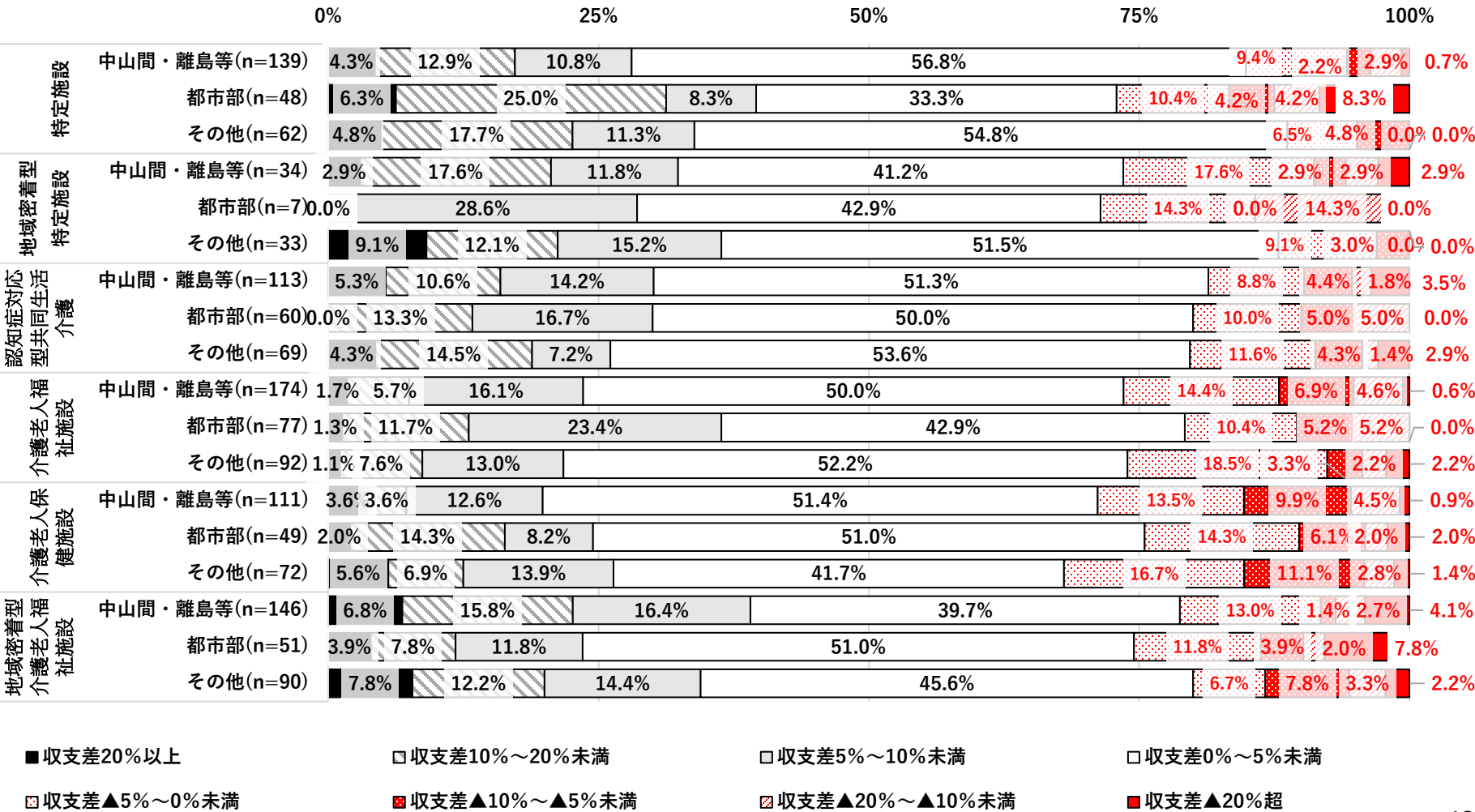


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票:問3(1))】
○ 収支差率(令和5年度決算)について、特定施設(都市部)、地域密着型特定施設(中山間・離島等、都市部)、介護老人福祉施設(中山間・離島等、その他)、介護老人保健施設(中山間・離島等、その他)、地域密着型介護老人福祉施設(都市部)で、赤字(収支差率0%未満)の割合が高かった。

図表12 収支差率(令和5年度決算)(サービス別・地域別) 居住系・施設系サービス

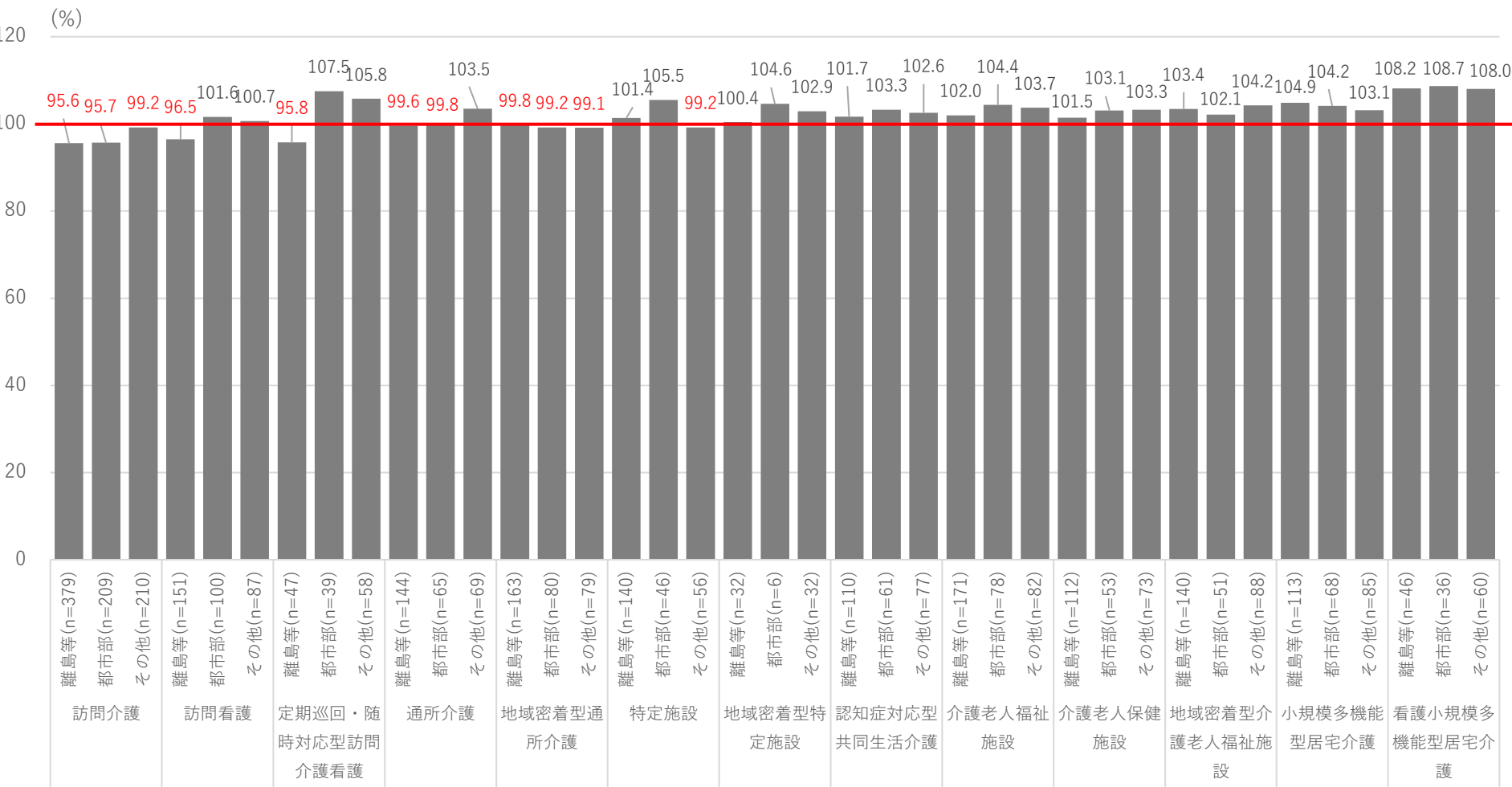


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票:問3(2))】
○ 令和6年8月の前年同月比介護保険収入については、訪問介護・地域密着型通所介護において、いずれの地域においても100%以下であった。

図表13 前年同月比介護保険収入(サービス別・地域別)



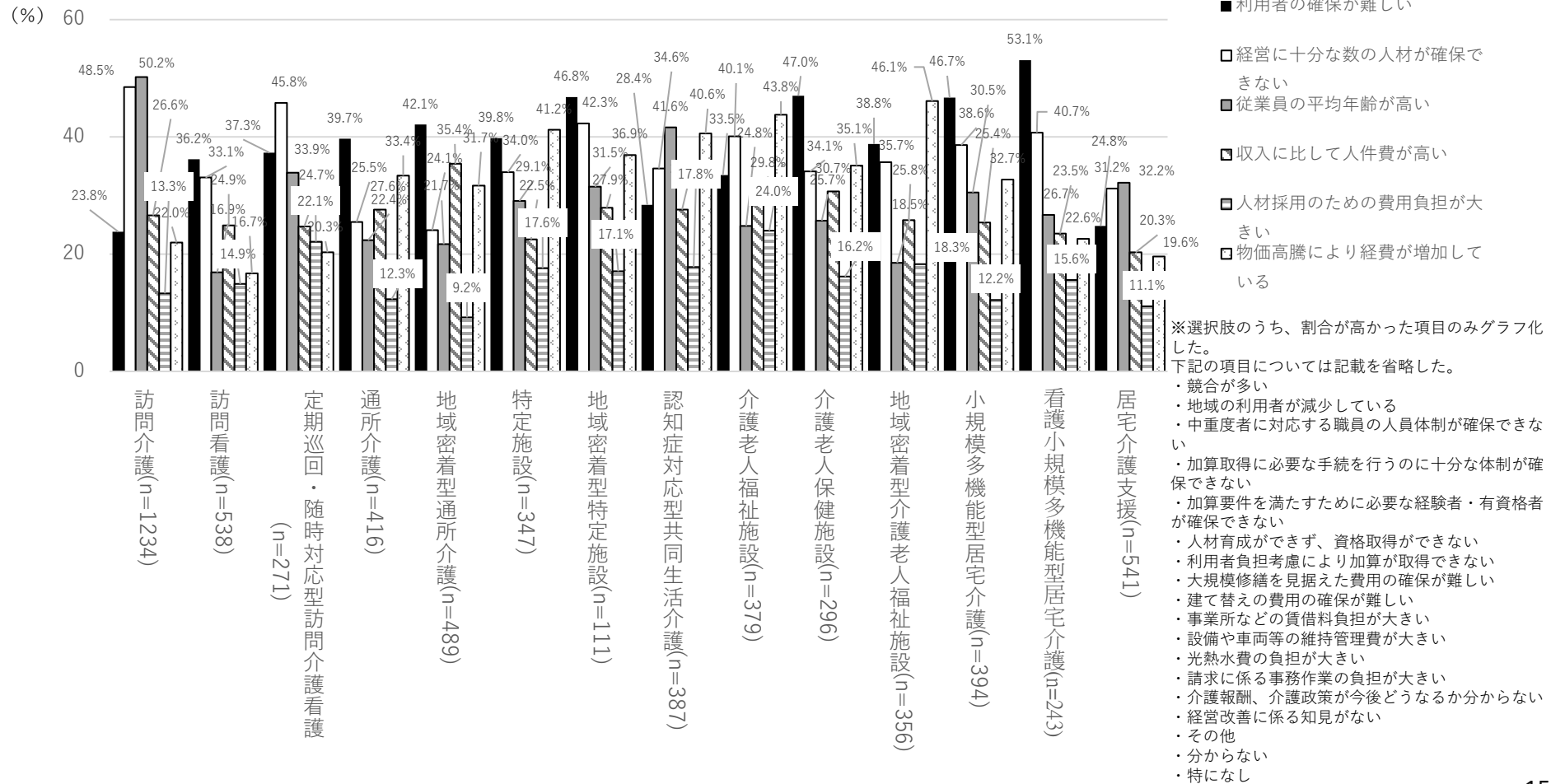
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票:問3(3))】

○ 経営について感じている課題については、地域密着型通所介護、地域密着型特定施設、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護で「利用者の確保が難しい」の割合が高かった。また、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型特定施設、介護老人福祉施設、看護小規模多機能型居宅介護で「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が高かった。

図表14 経営について感じている課題(サービス別)

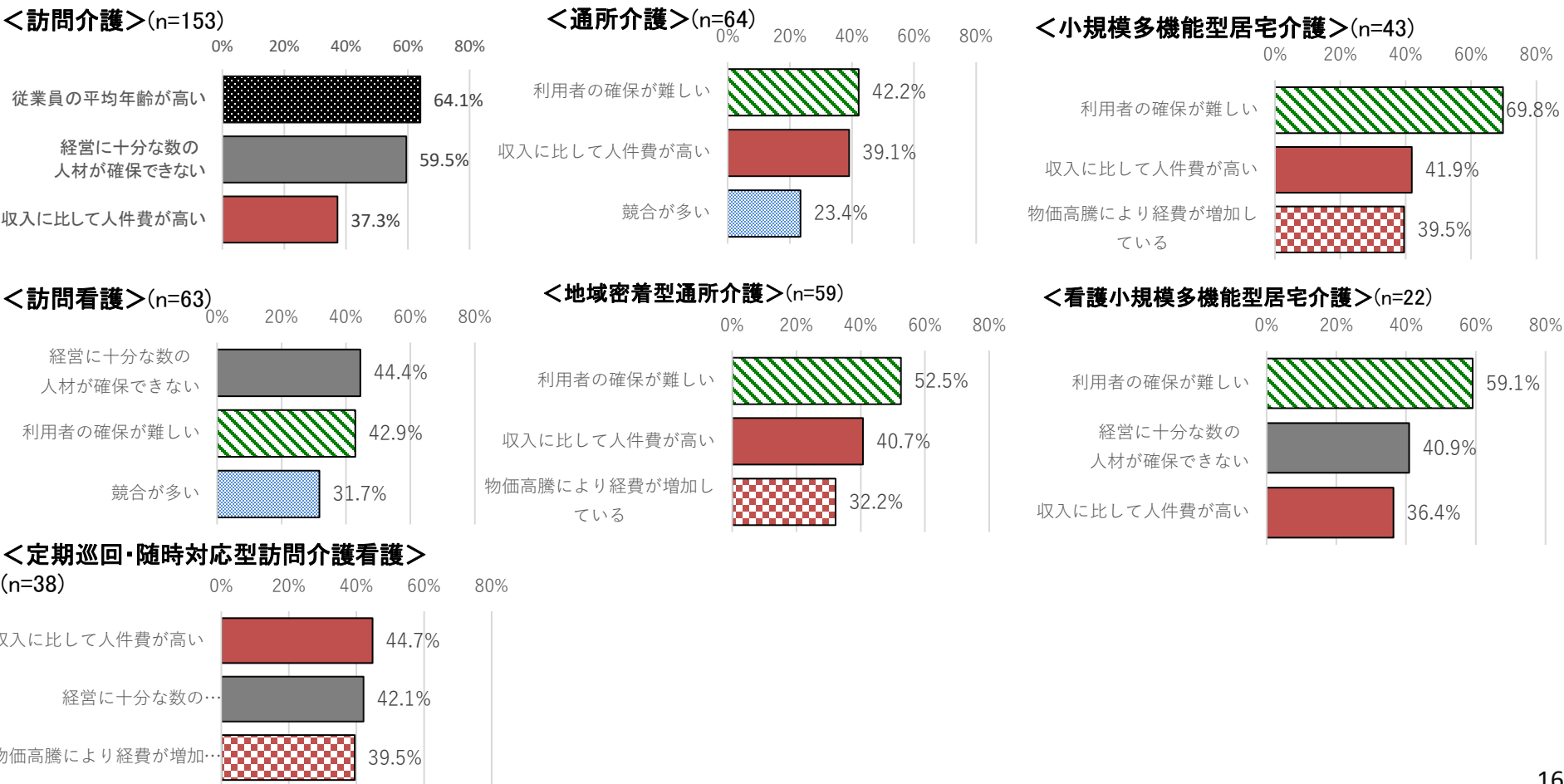


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票:問3(3))】
○ 経営について感じている課題について、収支差0%未満(令和5年度決算)の事業所(訪問系・通所系・多機能系サービス)で割合が共通して高かった項目は、「経営に十分な数の人材が確保できない」、「収入に比して人件費が高い」、「利用者の確保が難しい」、「物価高騰により経費が増加している」であった。
○ 訪問介護では「従業員の平均年齢が高い」が最も高い項目であった。
※以下は、各サービスで収支差0%未満の群において選択割合が最も高かった3項目ずつを示している。

図表15 経営について感じている課題(サービス別) 収支差0%未満(令和5年度決算) 訪問系・通所系・多機能系サービス

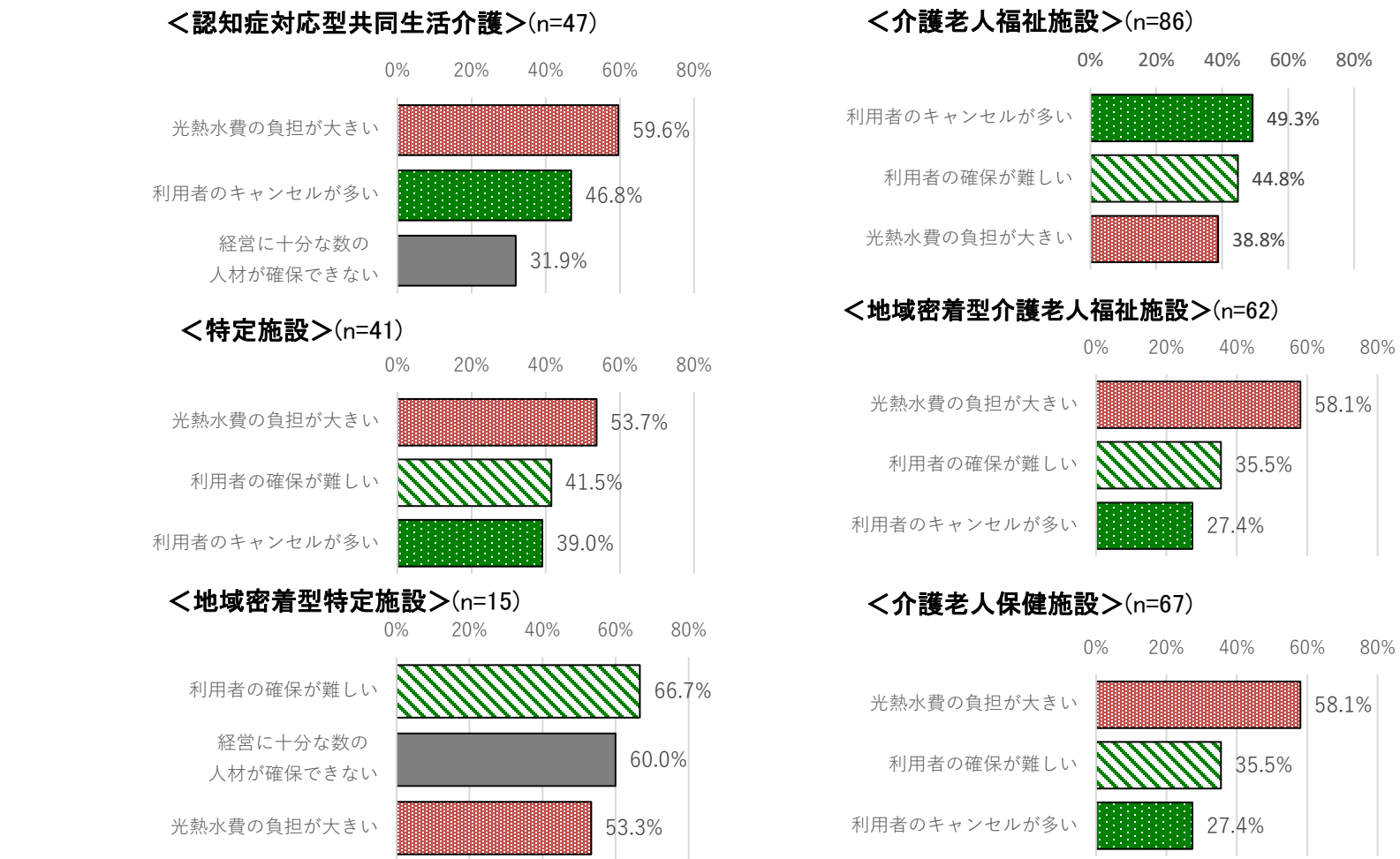


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票:問3(3))】
○ 経営について感じている課題について、収支差0%未満(令和5年度決算)の事業所(居住系・施設系)で割合が共通して高かった項目は、「光熱水費の負担が大きい」、「利用者のキャンセルが多い」、「利用者の確保が難しい」であった。
※以下は、各サービスで収支差0%未満の群において選択割合が最も高かった3項目ずつを提示している。

図表16 経営について感じている課題(サービス別) 収支差0%未満(令和5年度決算) 居住系・施設系

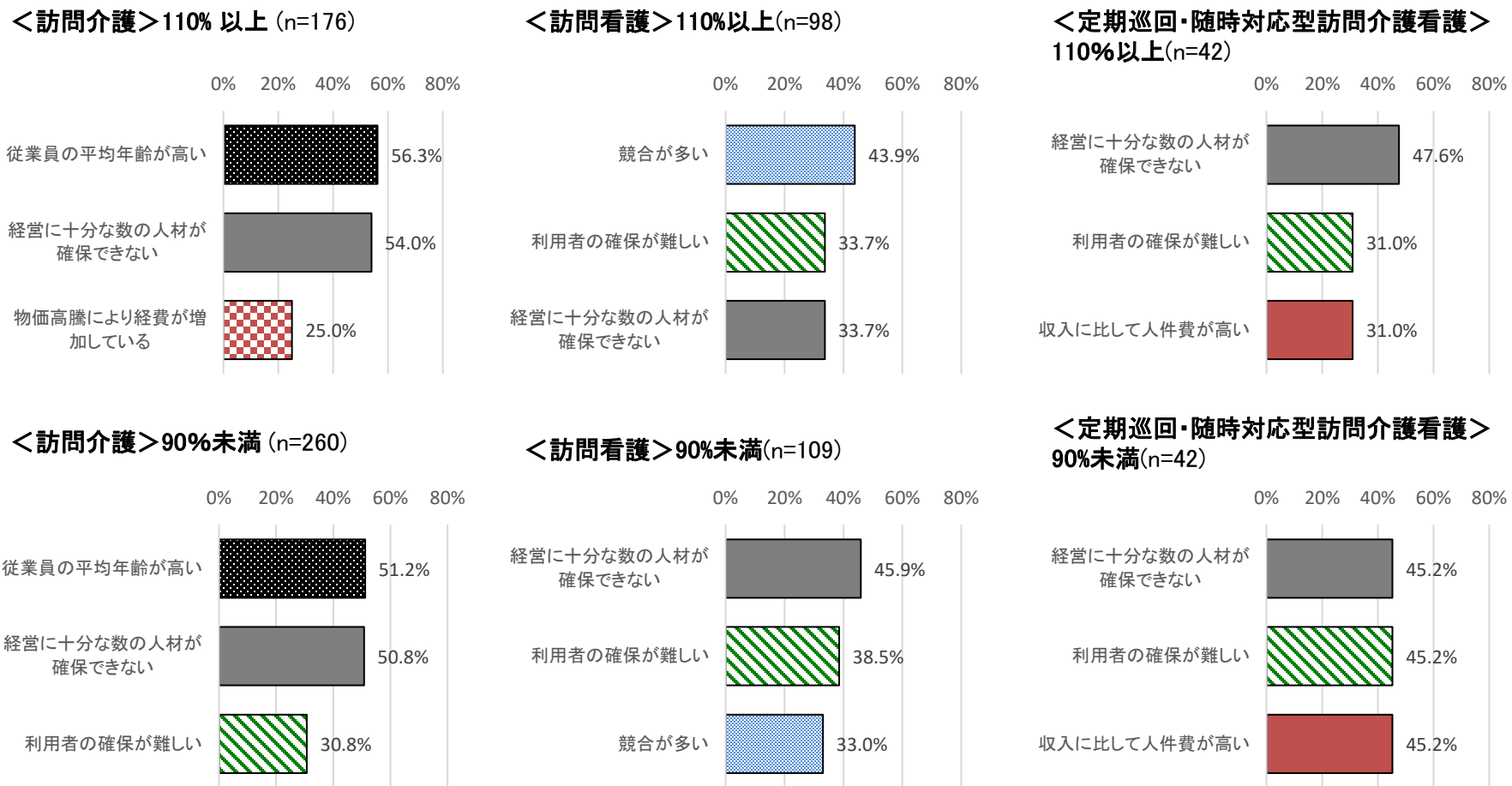


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票:問3(3))】
○ 前年同月比介護保険収入が110%以上・90%未満の事業所(訪問系サービス)について、経営について感じている課題を見ると、訪問介護では、110%以上、90%未満ともに「従業員の平均年齢が高い」「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が高かったが、これらに次ぐ課題として、110%以上では「物価高騰により経費が増加している」、90%未満では「利用者の確保が難しい」の割合が高かった。
○ また、訪問看護では、110%では「競争が多く」、90%未満では「経営に十分な数の人材が確保できない」の割合が最も高かった。
※以下は、各サービスで前年同月比介護保険収入が110%以上・90%未満の群において選択割合が最も高かった3項目ずつを示している。

図表17 経営について感じている課題(サービス別) 前年同月比介護保険収入110%以上、90%未満 訪問系

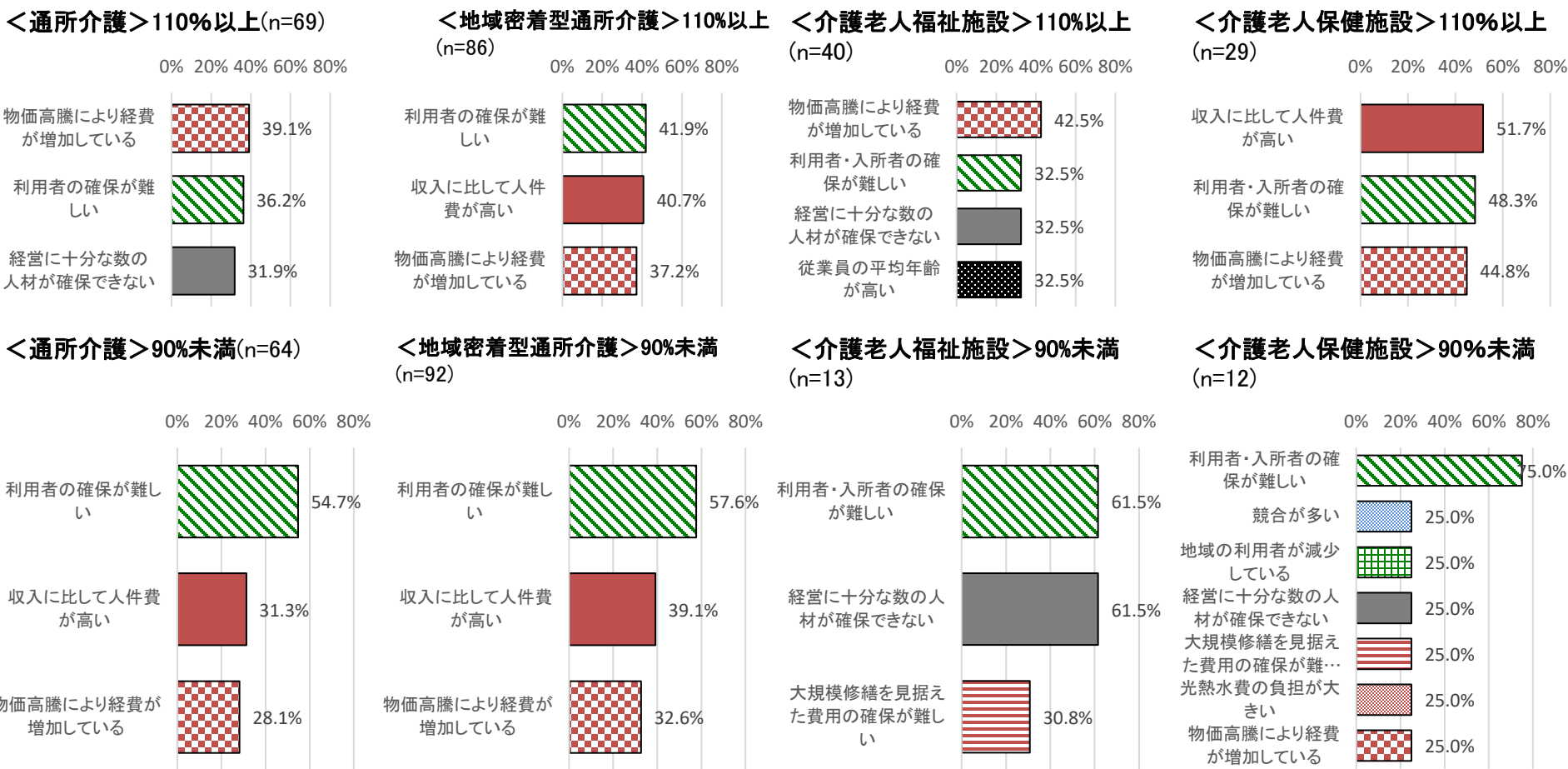


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【経営状況(事業所票:問3(3))】
○ 前年同月比介護保険収入が110%以上・90%未満の事業所(通所系・施設系サービス)について、経営について感じている課題を見ると、90%未満の群において、「利用者の確保が難しい」の割合が共通して高かった(特に介護老人保健施設において他の項目と比べて顕著に高かった)。
※以下は、各サービスで前年同月比介護保険収入が110%以上・90%未満の群において選択割合が最も高かった3項目ずつを示している。

図表18 経営について感じている課題(サービス別)前年度比介護保険収入110%以上、90%未満 通所系・施設系



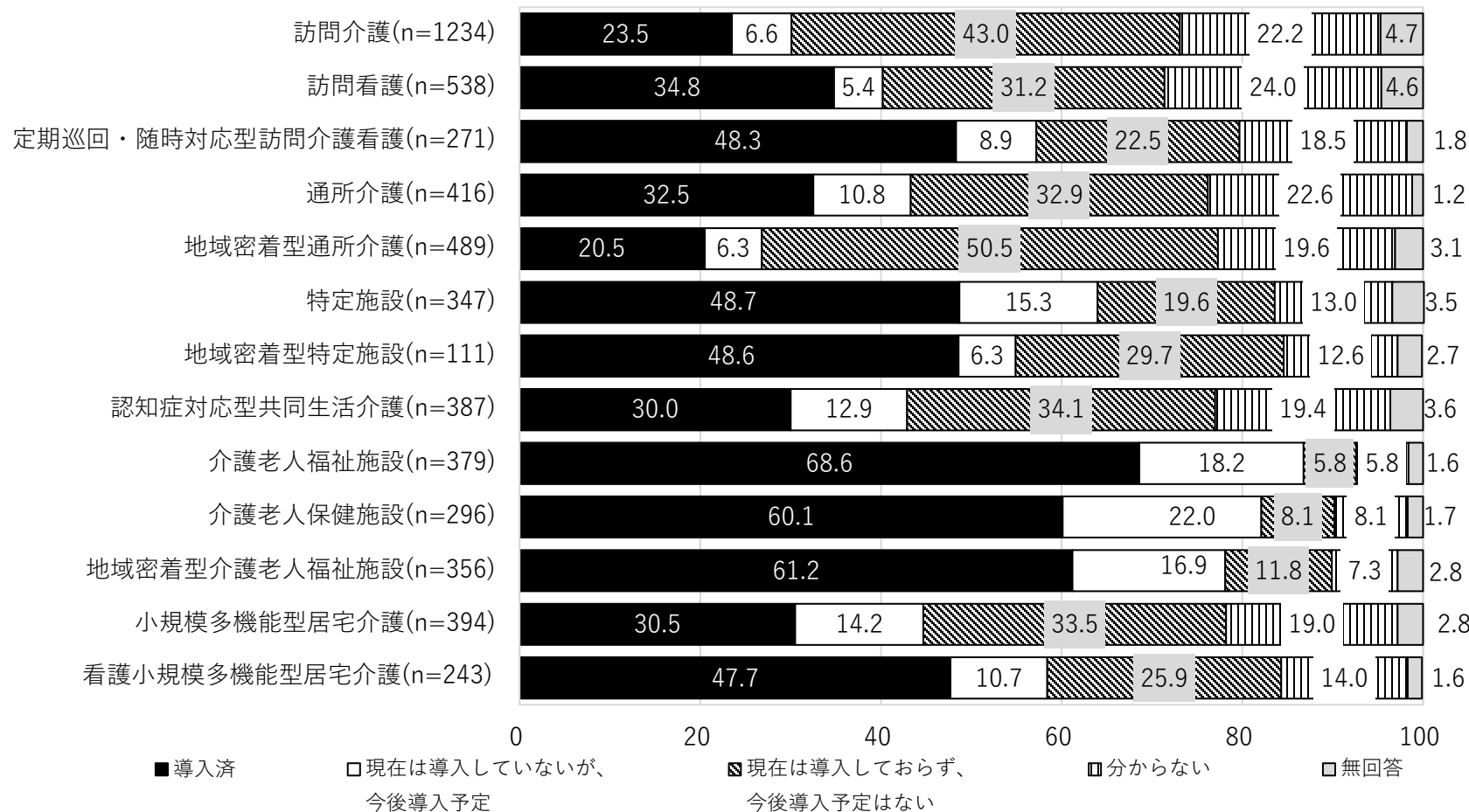
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【テクノロジーの活用状況(事業所票:問8(1))】
○ 介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入済みの割合が高いサービスは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設であった。

※導入しているテクノロジーの種類については、いずれのサービスにおいても「介護ソフト」の割合が最も高かった。

図表19 介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入状況(サービス別)



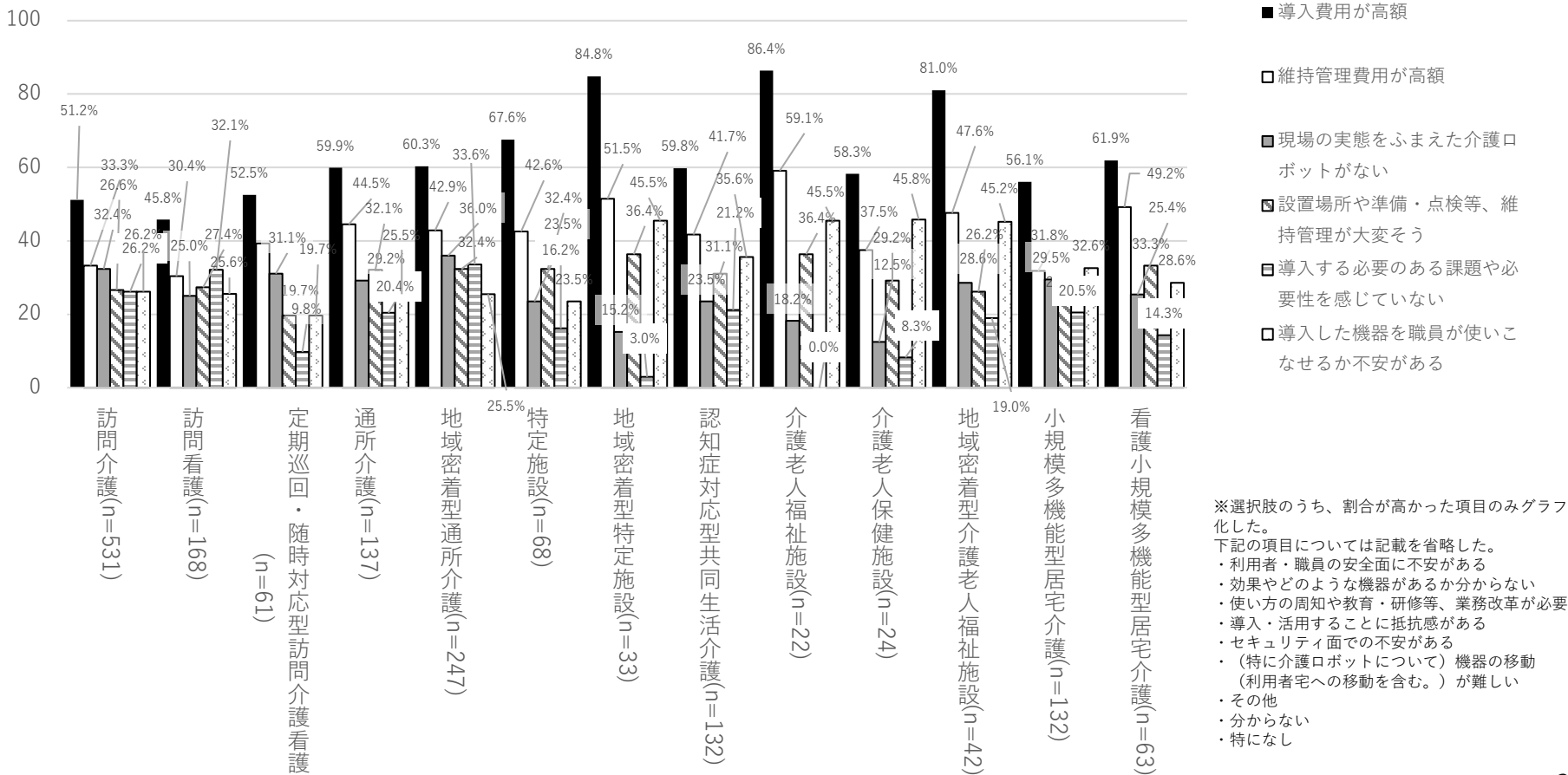
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【テクノロジーの活用状況(事業所票:問8(5))】

- テクノロジーを導入していない理由については、いずれのサービスにおいても「導入費用が高額」の割合が最も高かった。また、多くのサービスにおいて「維持管理費用が高額」の割合が次いで高かった。
- 地域密着型特定施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設では「導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある」の割合も高かった。

(%) 図表20 テクノロジーを導入していない理由(サービス別)

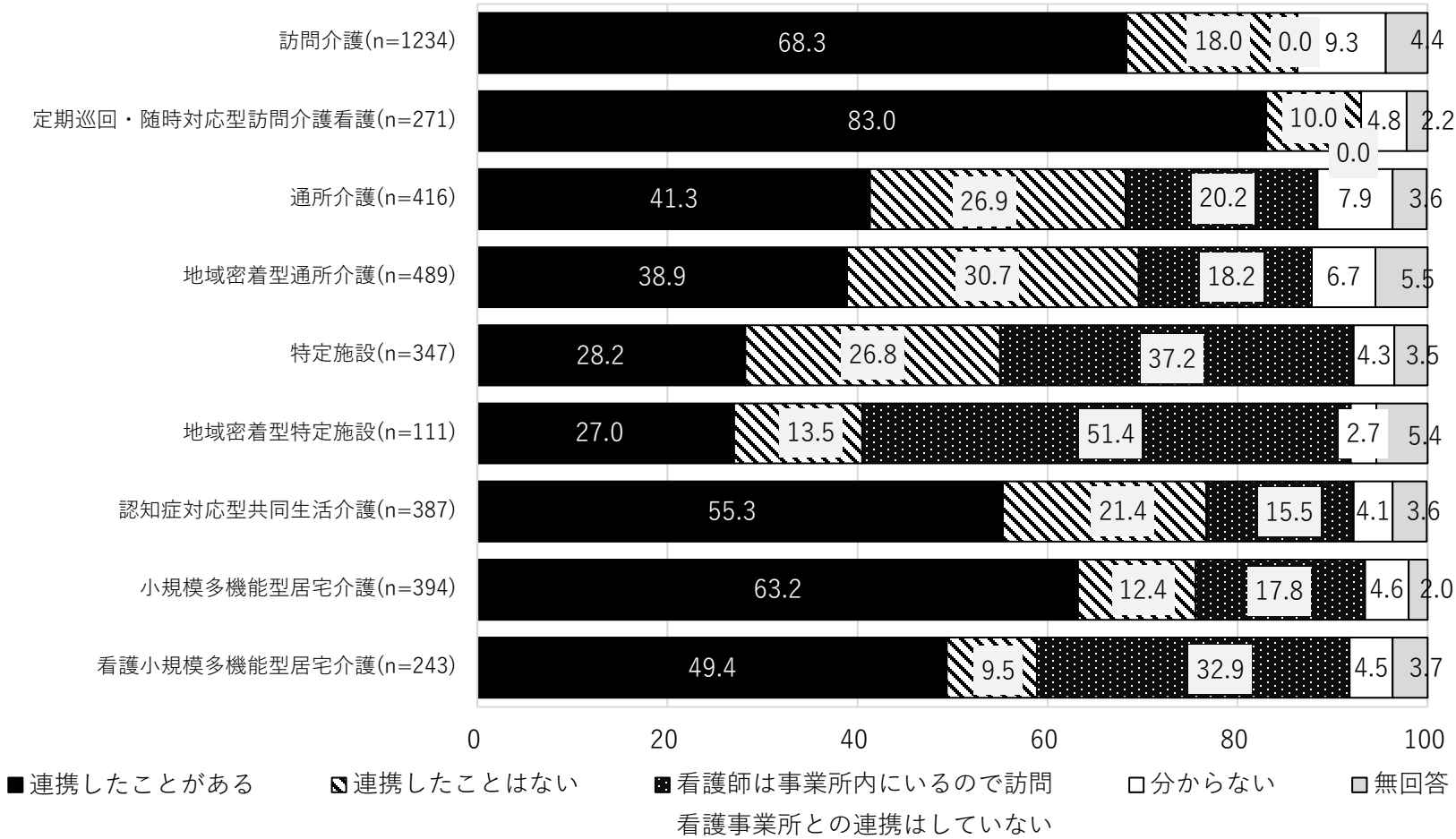


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【訪問看護との連携状況(事業所票:問9(1))】
○ 訪問看護と「連携したことがある」と回答した割合が高かったサービスは、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護であった。

図表21 訪問看護との連携有無(サービス別)

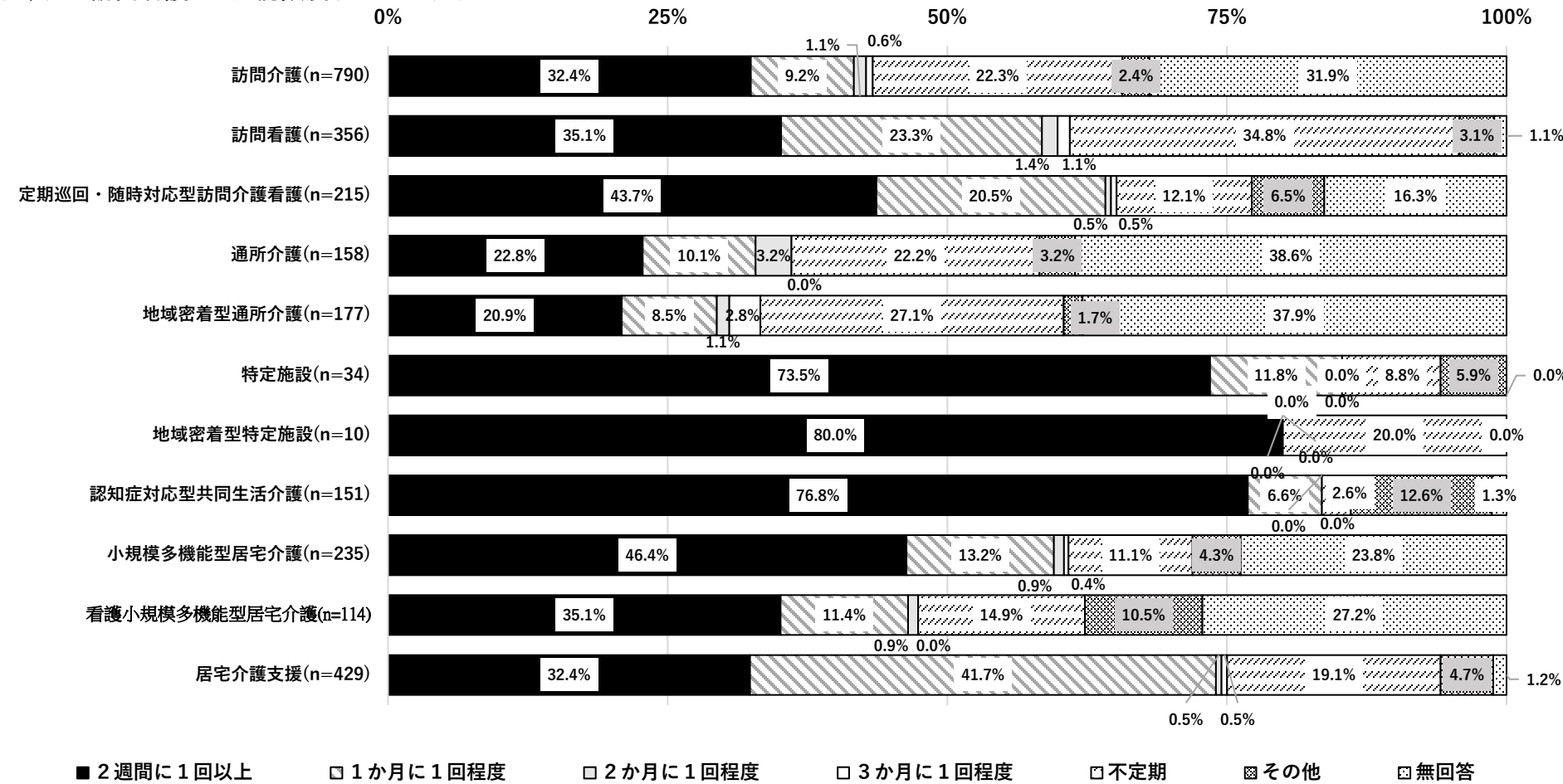


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

- 【訪問看護との連携状況(事業所票:問9(3))】
- 訪問看護との連携頻度については、無回答を除き多くのサービスにおいて「2週間に1回以上」の割合が最も高かった。
 - 地域密着型通所介護では「不定期」、居宅介護支援では1か月に1回程度の割合が高かった。

図表22 訪問看護との連携頻度(サービス別)

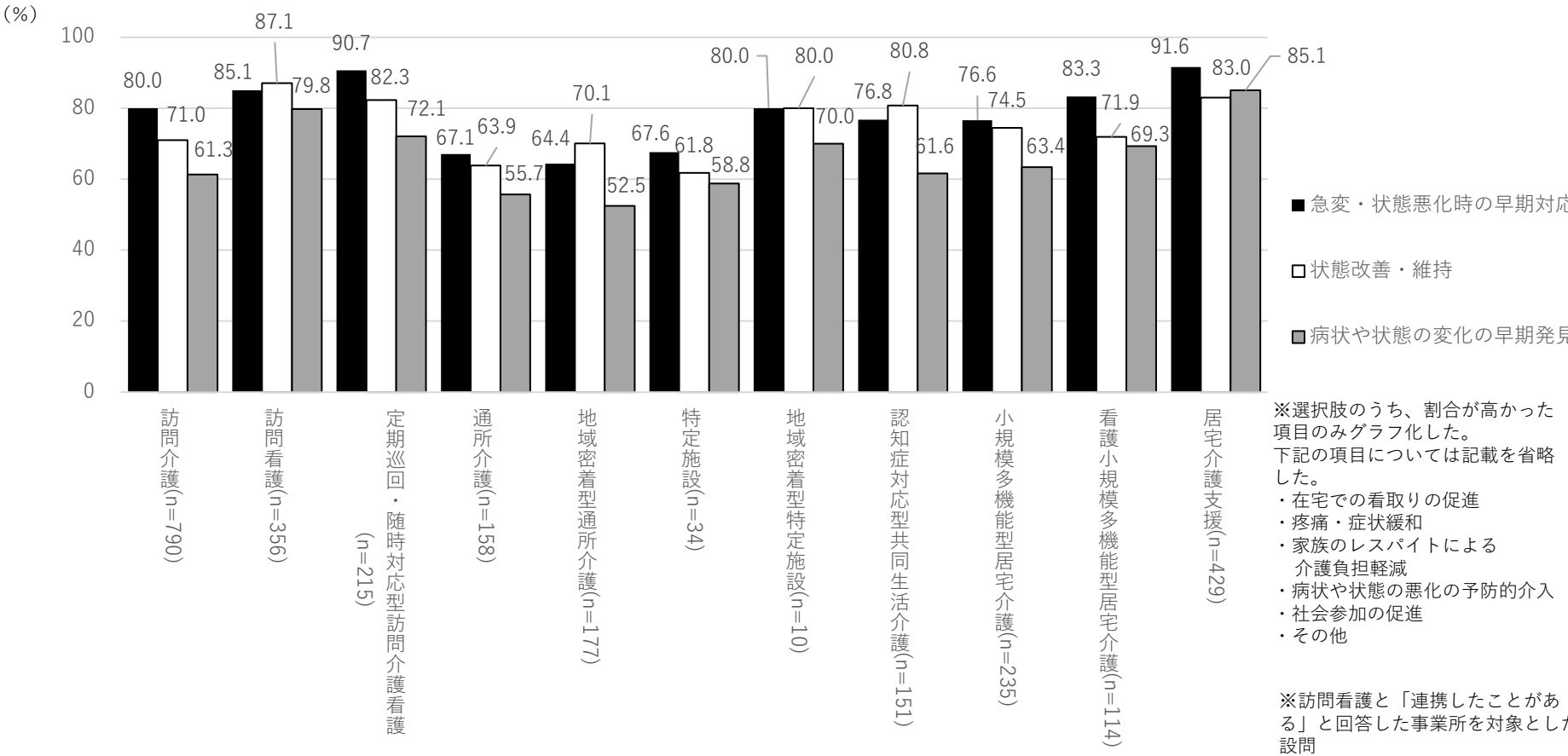


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. アンケート調査(事業所調査)

【訪問看護との連携状況(事業所票:問9(7))】
○ 訪問看護との連携による効果については、多くのサービスにおいて「急変・状態悪化時の早期対応」の割合が高かったが、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護においては「状態改善・維持」の割合が高かった。

図表23 訪問看護との連携による効果(サービス別)



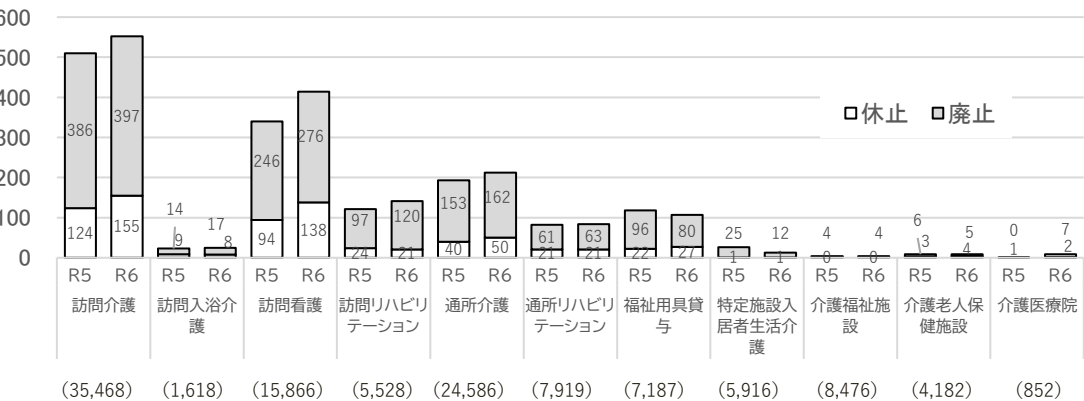
(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

B. アンケート調査(自治体調査)

【介護事業所数の変化(休止、廃止、再開、新規開設)／休止・廃止理由別事業所数(自治体調査:問2(4)(5)(6)(7)、(自治体票:問3)×問6(1))】
○ 令和5年及び令和6年6月～8月の休止及び廃止事業所数は、訪問介護・訪問看護・居宅介護支援・地域密着型通所介護が多く、訪問介護については、対前年度同期比(令和5年6月～8月)で概ね1割程度増加。その主たる要因は「人員の不足」、次いで「経営戦略上の事業所の統廃合」であった。

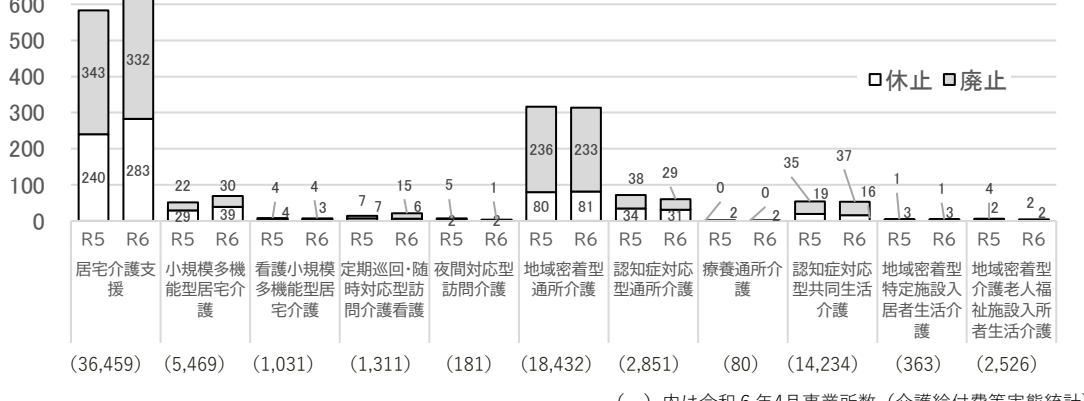
図表24 介護事業所数の変化(休止・廃止) 訪問介護など都道府県等指定サービス

(回答数:129)



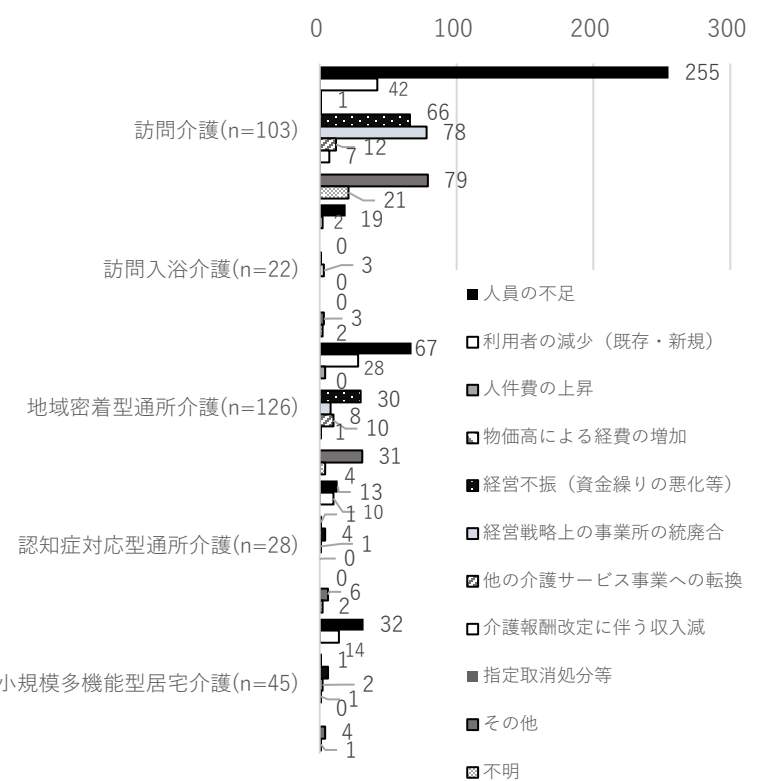
図表25 介護事業所数の変化(休止・廃止) 居宅介護支援など市町村指定サービス

(回答数:980)



図表26 事業所数の休止・廃止理由別事業所数

※ nは回答のあった自治体数



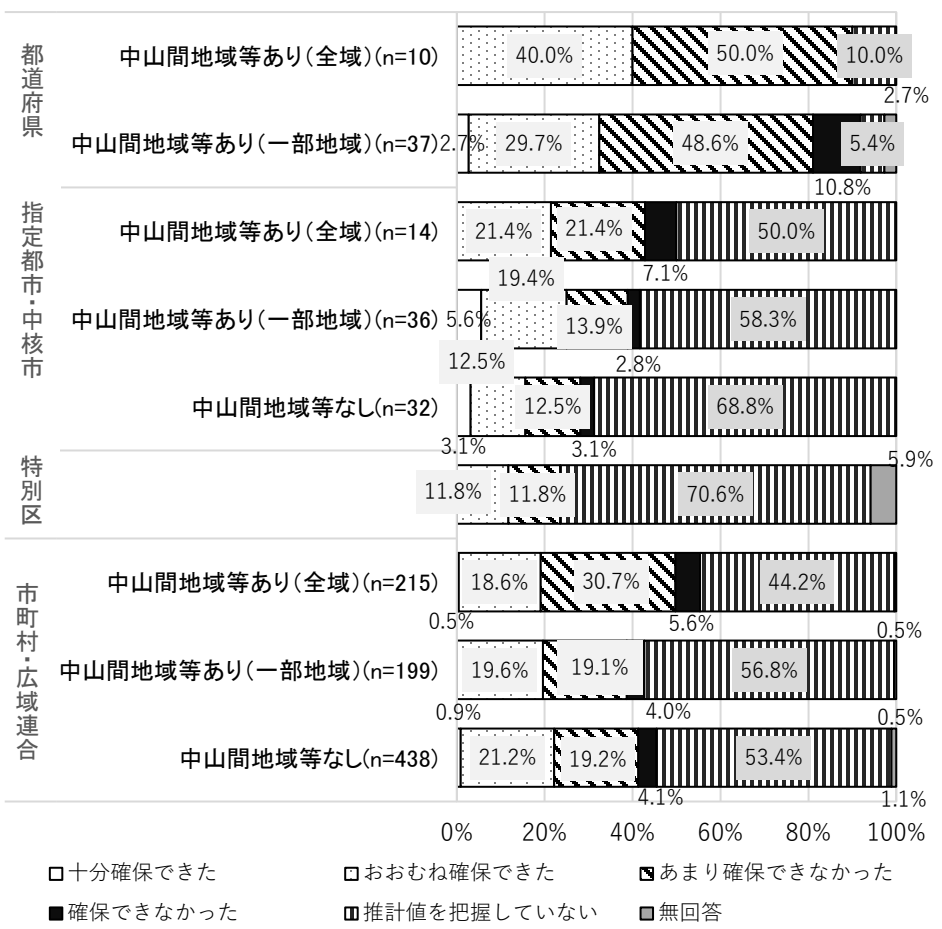
※1 nは回答があった自治体数
※2 休止・廃止事業所の内訳を理由別に複数回答で把握したもので、無回答の自治体があることや休止・廃止事業所数に対して回答のあった数が過小であることなどから、図表10・11の数値と一致しない。

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

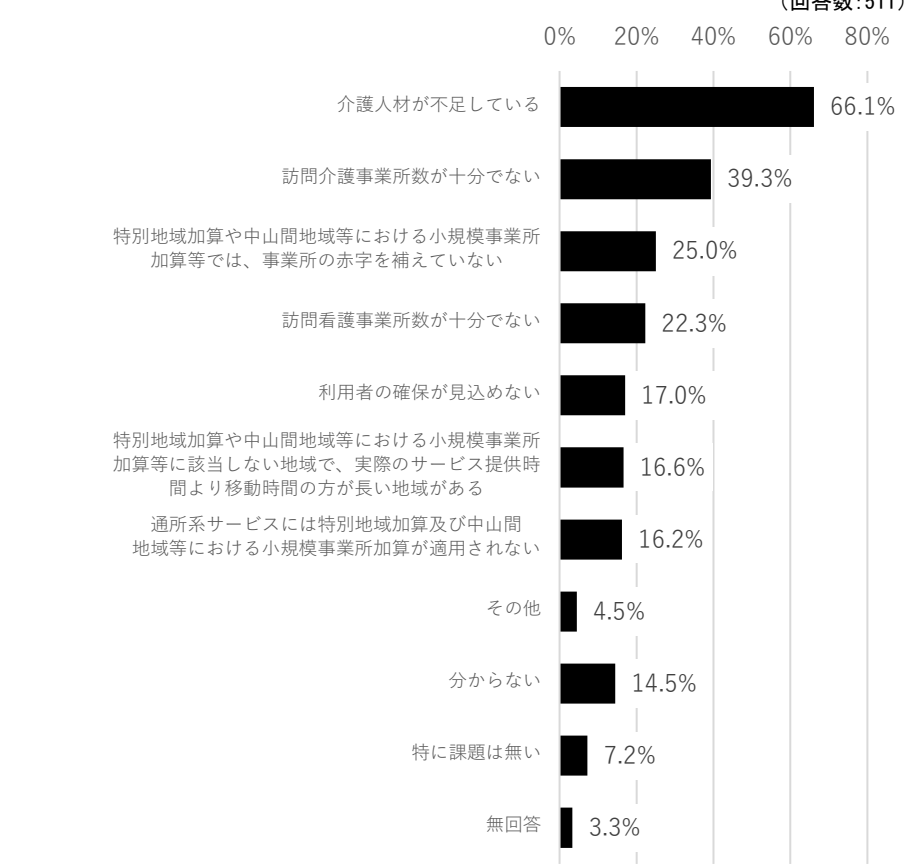
B. アンケート調査(自治体調査)

【介護人材の確保状況／中山間地域等でのサービス提供について感じている課題(自治体調査:問4、問6(2))】
○ 全域が中山間・離島等地域である市町村・広域連合は、中山間・離島等地域がない市町村等と比べて「あまり確保できなかった」、「確保できなかった」の割合が高い。
○ 中山間・離島等地域でのサービス提供について感じている課題は、「介護人材が不足している」の割合が最も高かった。

図表27 介護人材の確保状況 (回答数:998)



図表28 中山間・離島等地域でのサービス提供について感じている課題 (回答数:511)

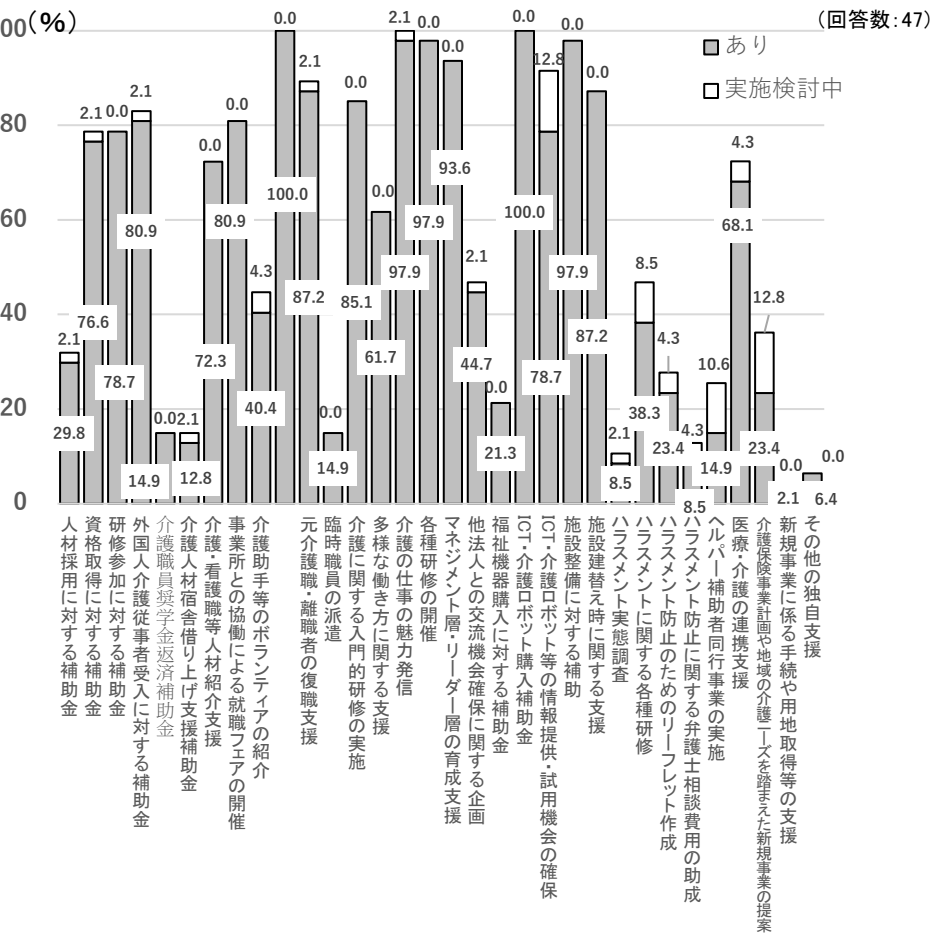


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

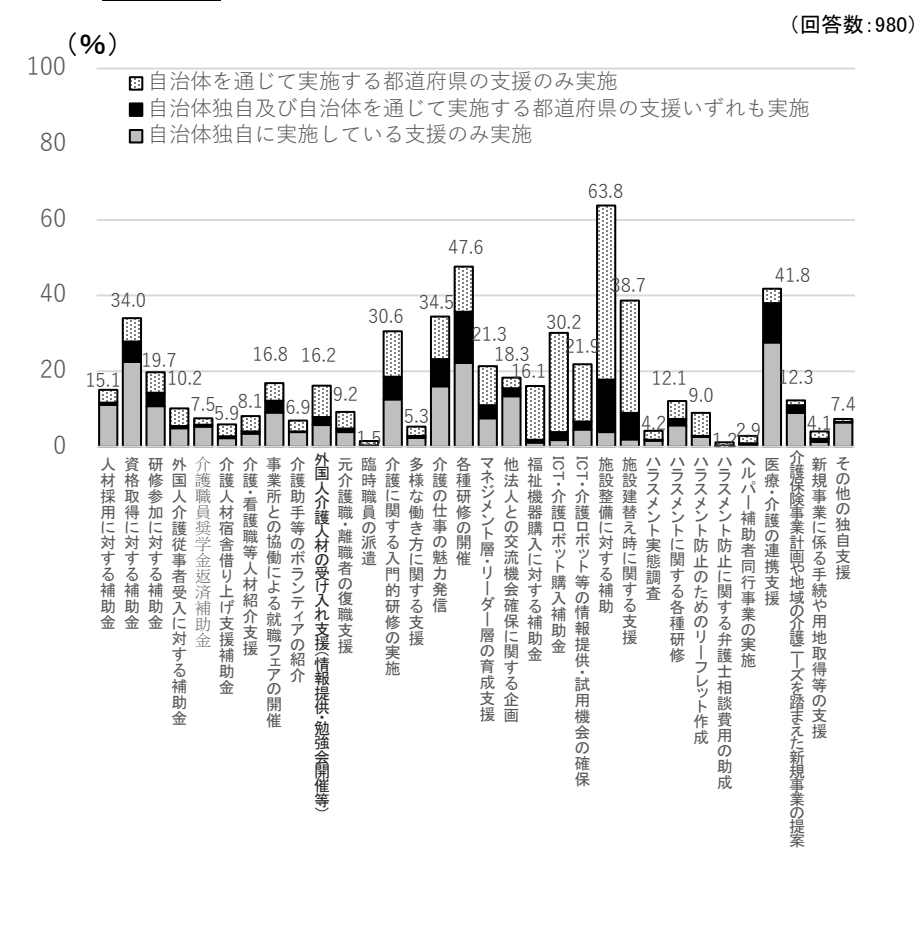
B. アンケート調査(自治体調査)

【介護人材確保対策等に関する各種支援の実施状況(都道府県／市町村等)(自治体調査：問5(1)(2))】
○ 都道府県については、「外国人介護人材の受け入れ支援(情報提供・勉強会開催等)」、「介護の仕事の魅力発信」、「各種研修の開催」、「ICT・介護ロボット購入補助金」、「施設整備に対する補助」の割合が高かった。
○ 市町村等については、自治体独自及び都道府県の支援では、「施設整備に対する補助」、「研修の開催」自治体独自では「医療介護の連携支援」の割合が高かった。

図表29 都道府県として実施している介護人材確保対策に関する支援



図表30 市町村等として実施している介護人材確保対策に関する支援



(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

C. ヒアリング調査

○ 訪問介護事業所を中心に、地域性や事業所規模等を考慮してヒアリング対象を選定し、更に詳細な実態を把握する目的でヒアリング調査を行った。それぞれの論点について、それぞれの事業所・施設における主な意見は以下の通りであった。

● 訪問介護事業所		主なご意見
経営上の課題・取組	・ 利用者確保において、事業所がケアマネジャーの選択肢に挙がるよう、月初に実績を持参しているほか、情報連携志向に応じて連携方法を工夫している(中山間・小規模) ・ 利用者数は充足しているが、対応する職員が不足しており、利用者の受け入れができない(都市部・大規模) ・ 初めて働く場が訪問介護の場合は定着するが、施設系を経験している場合、負担が大きいとの理由で辞める傾向がある(中山間・中小規模) ・ 地域の若者が減っている。地域の高齢化が進むと人材確保も難しいだろう(中山間・大規模) ・ 職員の採用ルートとして、紹介会社からの紹介が増えている。紹介会社は年収の30%程の手数料がかかり負担が大きい。派遣社員も、他職員の1.5倍の人件費がかかる(都市部・中小規模) ・ 訪問介護事業所単独では、当初から赤字。他の事業も含めて運営し、何とか存続しているが、個人事業主規模では存続できないと感じる(中山間・小規模) ・ 面積が大きく移動時間が長いことが課題である(中山間・大規模)	
連携における課題・取組	・ どのような場合に、看護師へ情報共有すべきか分からない。両者間の「重要な情報」の定義に違いがあると感じる(中山間・中小規模) ・ ケアプランデータ連携システムを導入したが、あまり使われておらず、更なる利用促進策が必要(都市部中山間地域以外・大規模) ・ 法人を超えた地域の事業所間での連携を行っており、特に緊急対応の利用者を積極的に受けている(都市部・大規模)	
● 訪問看護事業所		主なご意見
経営上の課題・取組	・ 職員数に余裕がない状態である。職員確保の取組として、家庭を持つ方が働きやすいよう平日16時半までの勤務帯を設けているほか、看護師と看護助手等の2人体制で訪問する体制とすることで運転の苦手な方や1人で訪問対応することに抵抗がある方などでも無理なく働けるよう工夫している。(中山間・中小規模)	
連携における課題・取組	・ 地域の診療情報連携システム(医療機関・介護関係事業所・薬局と情報共有するシステム)が存在するが、あまり活用されていない実態がある。例えば、テキストや写真で情報を更新しても、更新した旨をわざわざ電話で伝える必要がある(中山間・中小規模) ・ 訪問介護事業所との連携方法として、利用者宅に設置したメモを使うことが多く、緊急対応ができず課題である(中山間・中小規模)	
● 通所介護事業所		
経営上の課題・取組	・ 利用者の数は減っている。在宅でデイサービスや訪問を使っている方が長期入所に徐々に移行する傾向にある(中山間・中小規模) ・ 特に看護師の確保に苦勞している。終日仕事があるわけではないため、就業時間の観点から選んでももらえない(中山間・中小規模) ・ 事業所規模が小さいため、取れる加算がとても少ない点を課題に感じている。法人内でサービス拡大を行っている(中山間・中小規模)	
連携における課題・取組	・ 社会福祉協議会が主催となって、町内の寄り合い事業を行っており、介護が必要だが介護サービスの利用に至っていない方とのつながりを作っている過去に、この場への参加者が、事業所の利用者となった事例がある(中山間・中小規模)	

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

C. ヒアリング調査

○ 訪問介護事業所を中心に、地域性や事業所規模等を考慮してヒアリング対象を選定し、更に詳細な実態を把握する目的でヒアリング調査を行った。それぞれの論点について、それぞれの事業所・施設における主な意見は以下の通りであった。

● 介護老人福祉施設

	主なご意見
経営上の課題・取組	- 高稼働を維持している。安価な多床室で有料老人ホーム等に対しての競争力もあるため、将来の利用者減に対して課題認識はない(都市部中山間以外・大規模) - 職員数自体は現状充足しているが、紹介会社経由での採用が増えており、費用がかさむ点が課題(都市部中山間地域以外・大規模)
連携における課題・取組	- 他事業所との災害時の協力協定は連携の必要性を認識しており、余力があれば取り組みたい(都市部中山間以外・大規模) - 訪問看護と褥瘡等の処置方法や入浴時の留意事項等の共有を行うことで、ケアの質が向上している(都市部中山間以外・大規模)

● 介護老人保健施設

	主なご意見
経営上の課題・取組	- 離職者については、都市部では、給与面で他業界等との競争にさらされる影響もあり、離職者も多いのだろうが、地方では都市部に比べるとそういった影響が少なく、離職者は少ない傾向にあるように思われる(中山間地域・85床程度) - 光熱費、食材費、ガソリン代高騰に伴いデイケアの送迎を委託しているタクシー会社への支払負担が増加しているほか介護助手やシルバー人材センターの高齢者に支払う人件費についても、最低賃金の上昇に伴い増加している(中山間地域・85床程度)
連携における課題・取組	- 行政が主催する医療介護連携等をテーマにした研修の場で情報交換を行っているが介護人材等の取組はない(中山間地域・85床程度) - 法人外の事業所や医療機関等との連携は行っておらず、法人内で完結している。特に課題を感じていない(中山間地域・85床程度)

● 自治体

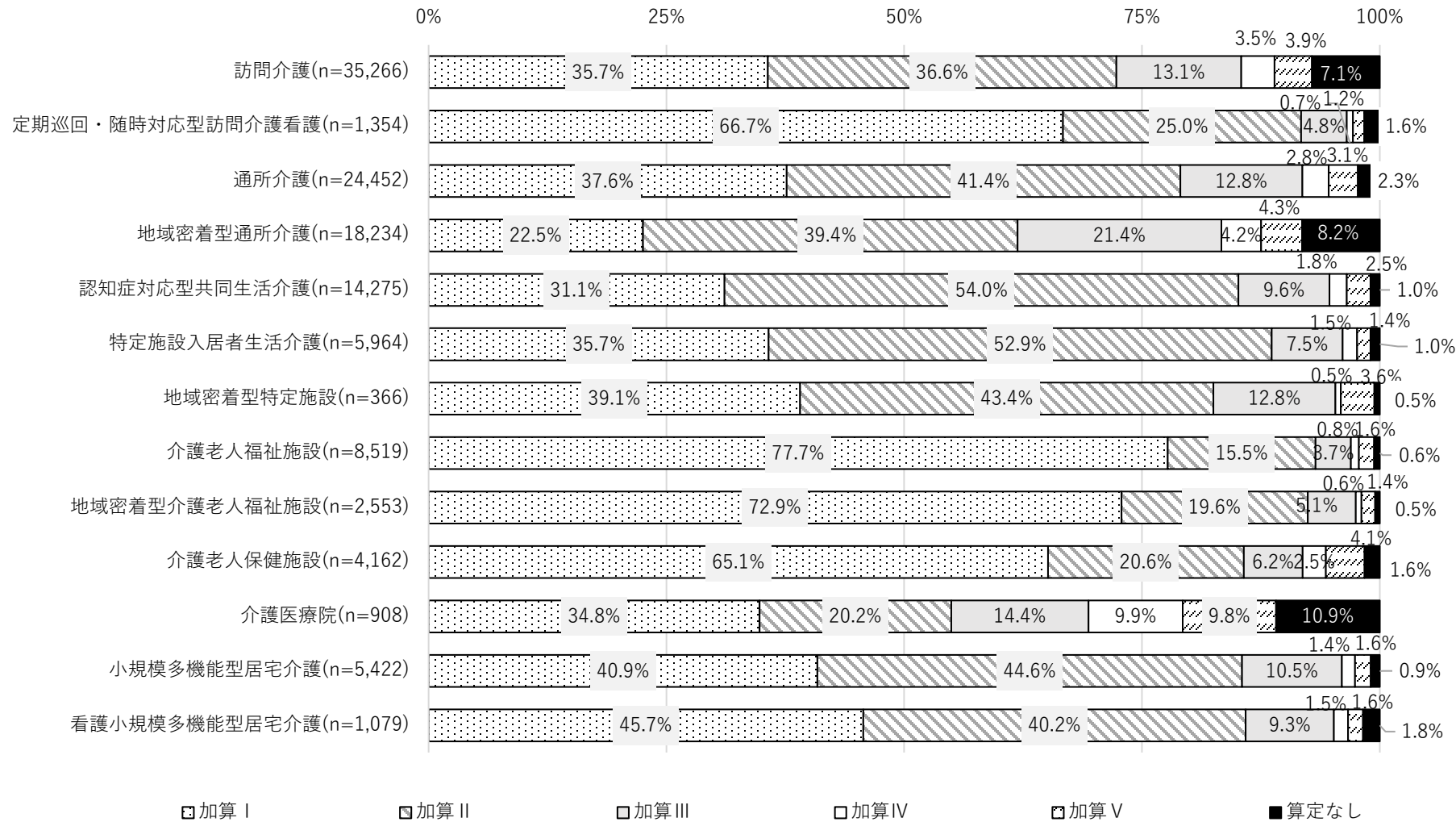
	都道府県	市町村
介護人材確保状況	- 中山間地域の事業者が新たに介護職員を雇用した際に一時金・転居費を負担した場合、その一部を助成している。 - 上記補助制度の実施により、中山間地域における介護サービス提供体制の確保に効果があった。	- 自治体職員として介護職員を雇用する自治体直営の事業所では通常の募集で人材が見つかることもあるが、民間の事業所については、町の職員の紹介で何とか確保しているようだ(中山間) - 民間運営の干渉にならないよう、自治体としては金銭的な補助と行うにとどめている(中山間)
介護事業所休・廃止状況	- 中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業者への介護報酬の上乗せ補助を行っている。 - 中山間地域に関する加算を取得できる可能性がある訪問介護事業所に対し、介護事業所向けワンストップ相談窓口を設けており、プッシュ型での加算取得支援を実施している。 - 物価高騰の影響を経営努力で吸収することが難しい小規模な訪問介護事業所を対象に、ガソリン価格高騰による負担を軽減するための給付を実施している。	- 自治体内に各サービス事業所一か所のみ。特に訪問介護では、人手不足が深刻で、新規利用者の受け入れが止まることもある。ケアマネジャーが利用者の生活自体の変更を模索中(中山間) - 利用者からは、デイ、訪問リハの需要が高いが、専門職の確保が難しいためサービス提供できず、他自治体のサービス利用をお願いしている(中山間)

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

D. 介護保険総合DB分析

【処遇改善加算の算定割合(令和6年8月サービス提供分)】
○ 処遇改善加算Ⅰの算定割合が50%を超えたのは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設であった。
○ 処遇改善加算を未算定の割合が高いサービスは、訪問介護、地域密着型通所介護、介護医療院であった。

図表31 処遇改善加算の算定割合(令和6年8月サービス提供分)

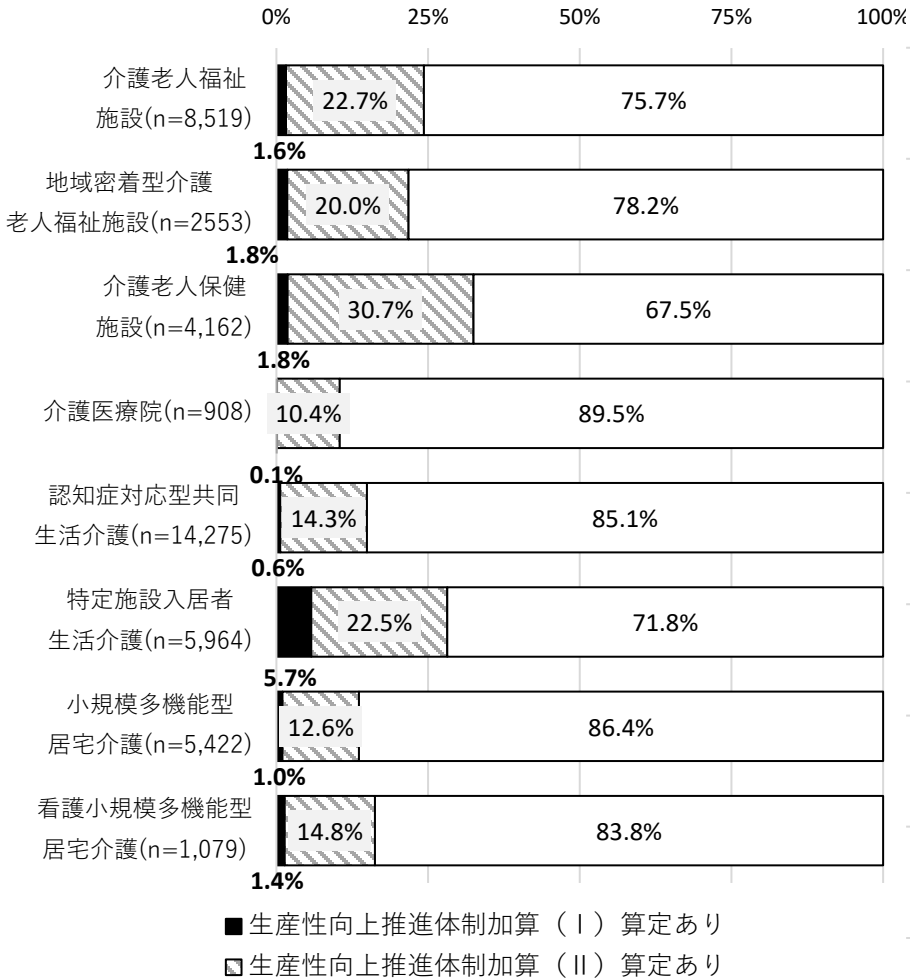


(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

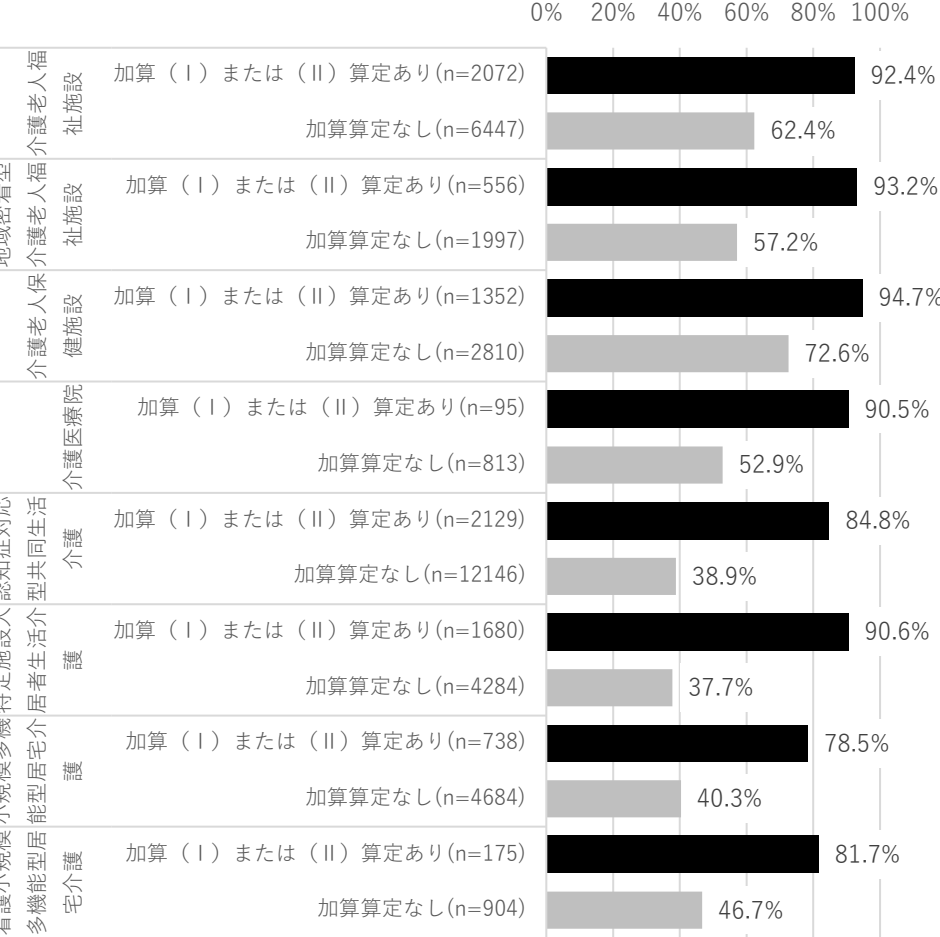
D. 介護保険総合DB分析

【生産性向上推進体制加算の算定状況(令和6年8月サービス提供分)】
○ 生産性向上推進体制加算Ⅰの算定割合が最も高いのは特定施設、加算ⅠまたはⅡの算定割合が最も高いのは介護老人保健施設であった。
○ 各サービスとも、生産性向上推進体制加算ⅠまたはⅡを算定している場合、科学的介護推進体制加算の算定割合が高い傾向であった。

図表32 生産性向上推進体制加算の算定割合
(令和6年8月サービス提供分)



図表33 生産性向上推進体制加算算定有無別科学的介護推進体制加算の算定割合(令和6年8月サービス提供分)



(4) 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

訪問介護事業所調査(結果概要)

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

A. 訪問介護事業所に関する事業所調査(アンケート)に回答のあった訪問介護事業所 (n=1,234) の属性

1. 地域別回答割合

調査票名	母集団	抽出方法	回収状況					調査時点
			発出数	抽出率	回収数	回収率	有効回収率	
訪問介護	33,970	層化無作為抽出	3,313	9.8%	1,234	37.2%	37.2%	令和 6 年 9月1日時点
うち、中山間・離島等	7,454		1,450	19.5%	575	39.7%	39.7%	
うち、都市部	10,145		925	9.1%	332	35.9%	35.9%	
うち、その他	16,371		938	5.7%	327	34.9%	34.9%	

2. 属性ごとの回答割合

(1) 地域属性

地域別	区分	回答数	構成割合
	中山間・離島等	575	46.6%
	都市部	332	26.9%
	その他	327	26.5%

(2) 規模(訪問回数)属性 (R6.8時点)

訪問回数別	区分	回答数	構成割合
	200回以下	304	24.8%
	201～ 400回	276	22.5%
	401～ 600回	202	16.5%
	601～ 800回	116	9.5%
	801～ 1,000回	63	5.1%
	1,001～1,200回	55	4.5%
	1,201～1,400回	33	2.7%
	1,400～2,000回	84	6.9%
	2,001回以上	93	7.6%

(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

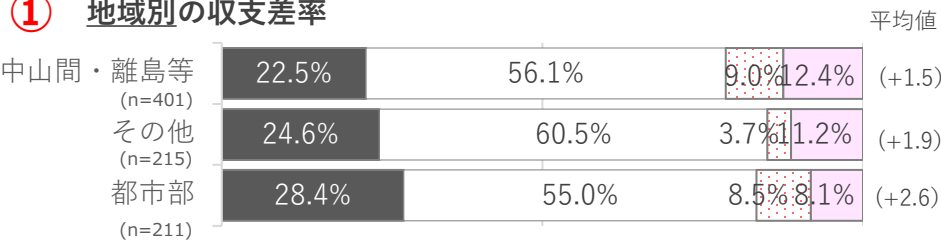
B. 訪問介護事業所に関する事業所調査(アンケート)の集計状況の概要 (①収支差率の状況)

1. 訪問介護事業所の収支差率の比較 (令和5年度決算)

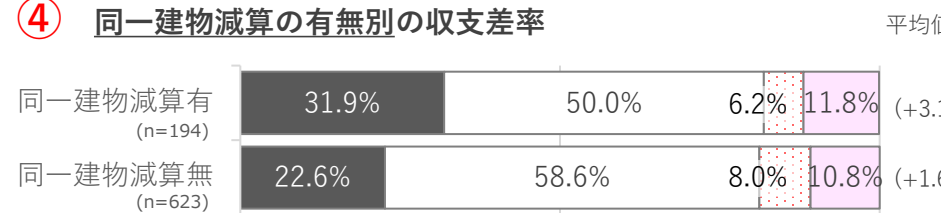
- ① 地域別にみると、「▲5%以上0%未満」及び「▲5%未満」の割合は「中山間・離島等」でやや高い傾向。
- ② 訪問回数別にみると、「801回以上」の区分で「収支差5%以上」の割合が高い。
- ③ 訪問回数別 × 地域別にみると、訪問回数の少ない「400回以下」の区分では、都市部は「5%以上」、中山間・離島等は「▲5%以上0%未満」及び「▲5%未満」の割合が高かった。
- ④ 同一建物減算の有無別にみると、「算定あり」の方が「5%以上」の割合が高い傾向があり、「▲5%以上0%未満」及び「▲5%未満」の割合は概ね同水準。
- ⑤ 集合住宅等の利用者の割合別にみると、「40%以上80%未満」や「80%以上」の区分において、「5%以上」の割合が高くなっている一方、「0%」の区分は収支差率は低い傾向。

※ 本調査は、主として「中山間・離島等」、「都市部」、「それ以外」の3つの地域におけるサービス提供の実態等の傾向を明らかにすることを目的として実施するものであり、必ずしも訪問介護事業所全体の傾向を把握するものではない。地域ごとの比較の観点から収支差率の平均値を算出しているが、中山間・離島等地域の回収率をそのほかの地域よりも低く設定し、調査票を多く配布する等の標本設計を行っていることから、中山間・離島等地域や小規模の事業所の有効回答が全体の事業所分布より多くなり、収支差率が実態よりも低く出る可能性があることなどに留意が必要。

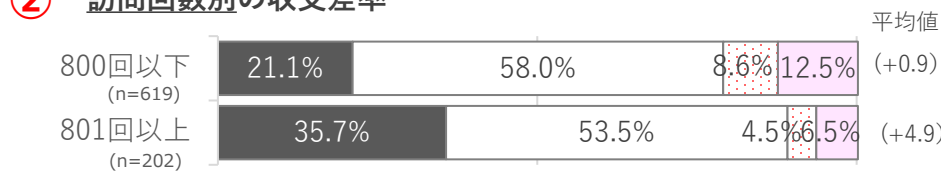
① 地域別の収支差率



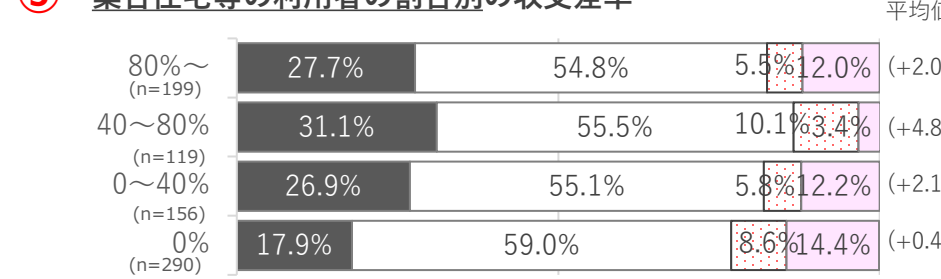
④ 同一建物減算の有無別の収支差率



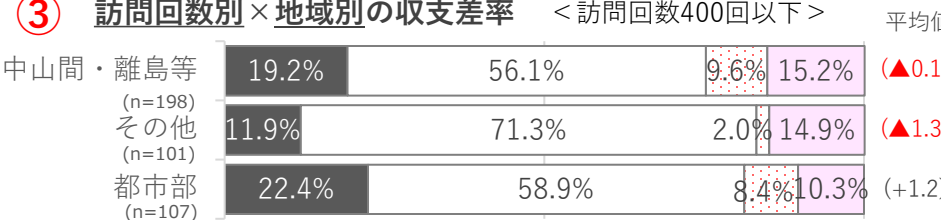
② 訪問回数別の収支差率



⑤ 集合住宅等の利用者の割合別の収支差率



③ 訪問回数別 × 地域別の収支差率 < 訪問回数400回以下 >



■ 5%以上 □ 0%以上5%未満 ▨ ▲5%以上0%未満 ▲ ▲5%未満

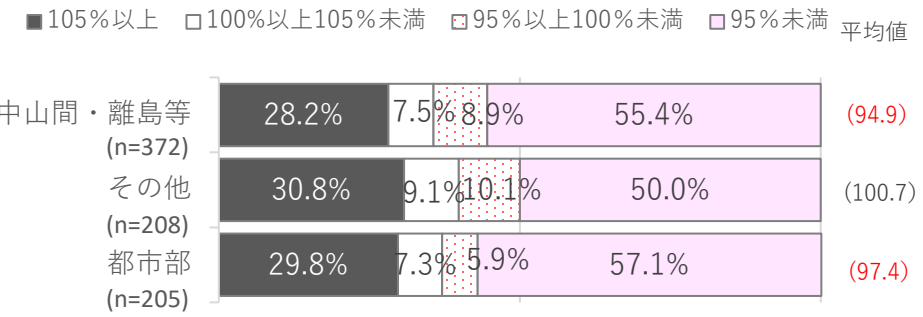
(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

C. 訪問介護事業所に関する事業所調査(アンケート)の集計状況の概要 (②介護保険収入の増減)

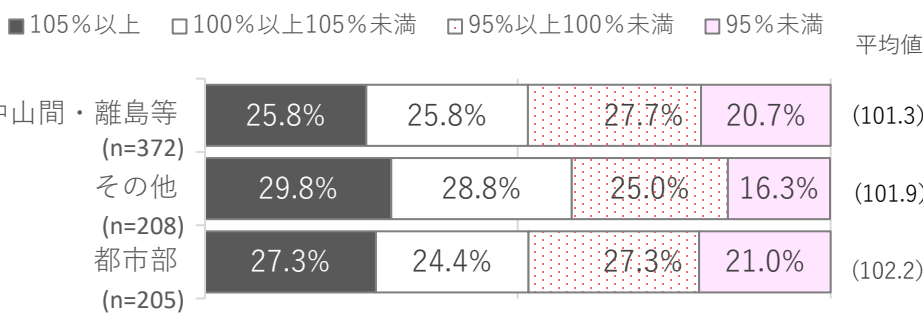
2. 訪問介護事業所の介護保険収入の増減 (R5.8→R6.8)

- ① 訪問回数の増減をみると、全ての地域で対前年度比で5%以上減少(95%未満)している事業所の割合が5割を超えており、減少率の平均値は中山間・離島等が最も大きくなっていた。
- ② 訪問1回あたりの単価をみると、全ての地域で単価が増加した事業所の割合の方が多くなっていた。
- ③ 職員数の増減をみると、全ての地域で増加していた(平均+2.5人~+3.6人)。
- ④ 令和6年8月の介護保険収入の増減をみると、全ての地域で対前年度比5%以上減少(95%未満)している事業所の割合が最も高くなっていた。

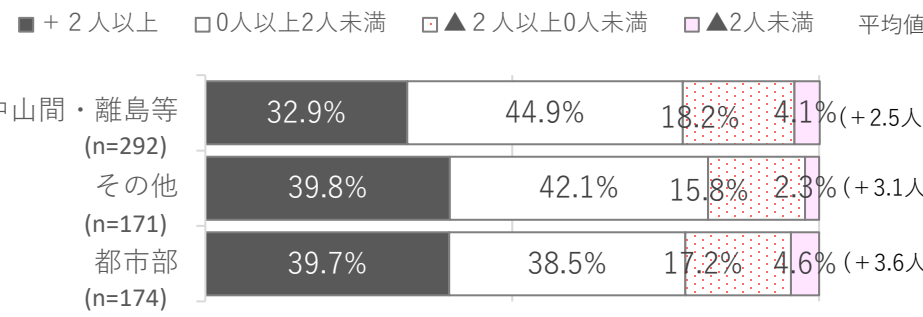
① 訪問回数の増減 (対前年同月比)



② 訪問回数1回あたり単価の増減 (対前年同月比)

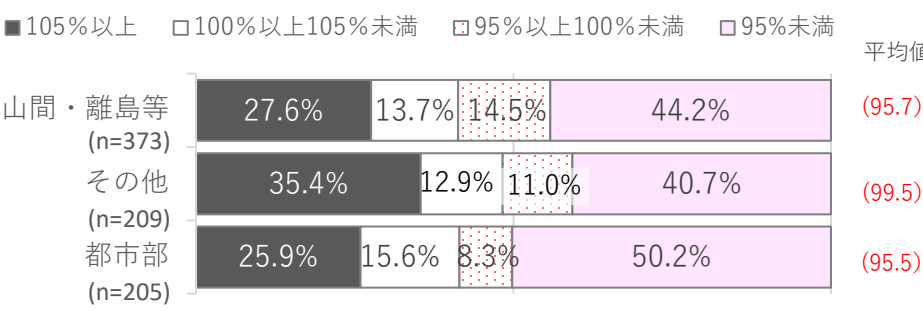


③ 職員数の増減※ (対前年同月比)



※ 過去1年間の採用者数と離職者数の実人員数の差

④ 介護保険収入の増減 (対前年同月比)



(4). 地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業

D. 訪問介護事業所に関する事業所調査(アンケート)の集計状況(③その他)

3. 訪問介護事業所の職員、利用者等の状況

(1) 職員の状況

- ✓ 60代以上の職員の割合は中山間・離島等で高い傾向、勤続年数も中山間・離島等で10年超の職員の割合が高い傾向。
- ✓ 職員の充足状況は、全ての地域で「不足」（とても不足している、やや不足している）の割合が高く、特に「都市部」で高い（中山間・離島等 63.5%、都市部 **73.8%**、その他 67.2%）。

(2) 利用者・サービス提供の状況

- ✓ 利用者の充足状況は、全ての地域で「やや不足している」の割合が最も高く（4～5割程度）、次いで「確保できている」が高い。
- ✓ 集合住宅等の利用者割合は、全ての地域で「0%」が最も高く（3割程度）、次いで中山間・離島等やその他では「80%以上」、都市部では「40%以上80%未満」が高い。
- ✓ サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム等の併設状況は、中山間・離島等で併設している割合が高い（中山間・離島等**25.4%**、都市部9.3%、その他17.4%）。
- ✓ 移動時間は、中山間・離島等では平均21.6分、都市部では平均24.6分。同一建物減算算定なしの場合、いずれの地域でも同程度だが（平均30分弱）、算定ありの場合、都市部で若干短い傾向（平均8分程度）。

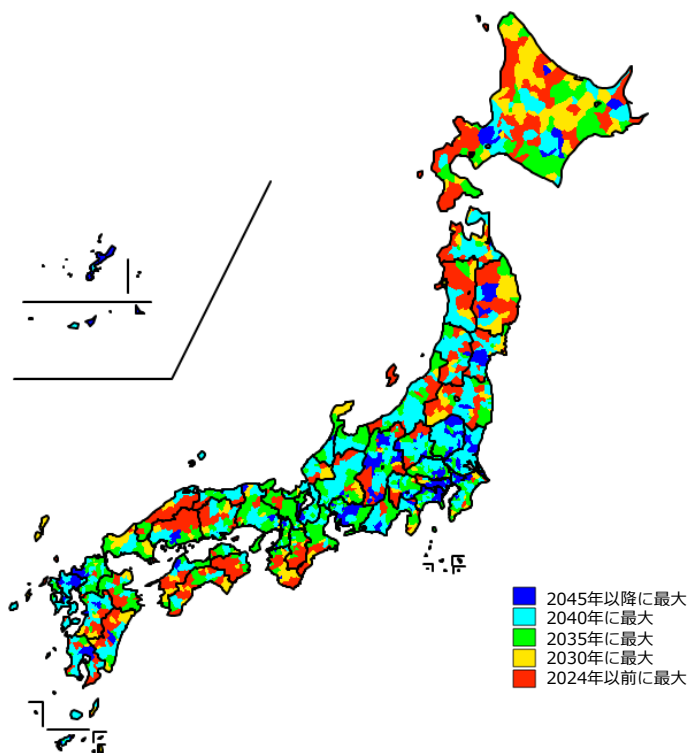
4. 訪問介護事業者の人材確保や利用者確保に向けた取組の状況

- ✓ 人材確保に係る課題意識は、いずれの地域も「応募者が少ない」が最多。都市部では「採用に費用がかかる」「紹介料の負担が大きい」、中山間・離島等では「所在地域に就労人口が少ない」の割合も多い。人材確保の取組は、いずれの地域も「知人の紹介による採用」「ハローワークによる採用」が最多。都市部では「転職サイトの活用」「人材紹介会社の活用」も多い。
- ✓ サービス提供についての課題意識は、いずれの地域も「独居の利用者が多い」が最多。中山間・離島等では「事業所を起点として訪問宅への移動に要する時間が長い」「訪問先から訪問先への移動に要する時間が長い」も多い。
- ✓ 利用者を増やすための取組は、利用者を確保できている事業所では、「居宅介護支援事業所への訪問・説明」「自事業所のHP等の充実・更新等」「質の高い人材の育成」の順に多い。

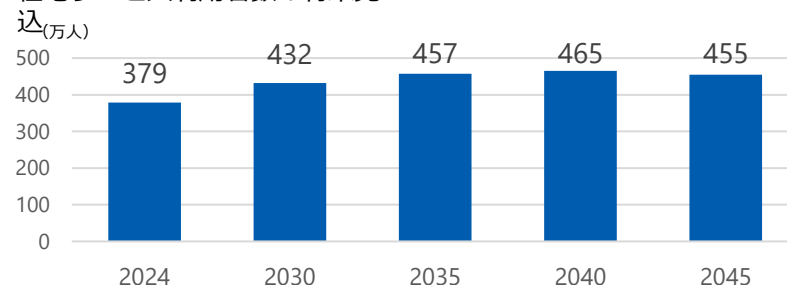
介護サービス需要の変化①（在宅サービス）

- 各市町村が作成した第9期介護保険事業計画によれば、全国における在宅サービスの利用者数は2040年にピークを迎えると見込まれる。
- 保険者によって在宅サービス利用者数が最大となる年は様々であるが、既に2024年までに19.9%（町村においては30.1%）の保険者がピークを迎え、2035年までに57.6%の保険者がピークを迎えると見込まれる。

在宅サービス利用者数が最大となる年



在宅サービス利用者数の将来見込



在宅サービス利用者数が最大となる年と2040年までの増減率

	2024以前	2030	2035	2040	2045以降	2040までの増減率	
						既にピーク	今後ピーク
政令市・特別区 県庁所在地	-	-	15 (20.3%)	27 (36.5%)	32 (43.2%)	—	26.6%
市（上記を除く）	67 (9.8%)	59 (8.6%)	221 (32.4%)	222 (32.5%)	114 (16.7%)	△5.7%	21.8%
町村（広域連合含む）	246 (30.1%)	138 (16.9%)	160 (19.6%)	195 (23.9%)	77 (9.4%)	△11.6%	14.9%
(再掲)三大都市圏	2 (0.7%)	20 (6.6%)	123 (40.5%)	70 (23.0%)	89 (29.3%)	△4.4%	26.0%
(再掲)三大都市圏以外	311 (24.5%)	177 (13.9%)	273 (21.5%)	374 (29.5%)	134 (10.6%)	△7.5%	20.2%

※「在宅サービス利用者」は、介護予防支援、居宅介護支援、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の1月あたり利用者数の合計

※「三大都市圏」は、東京圏（東京都特別区、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市及びこれらに対する通勤・通学10%圏に含まれる市町村）、名古屋圏（名古屋市及び同市に対する通勤・通学10%圏に含まれる市町村）、関西圏（京都市、大阪市、堺市、神戸市及びこれらに対する通勤・通学10%圏に含まれる市町村）

（出典）第9期市町村介護保険事業計画において各市町村が算出した推計値に基づき作成

(参考) 地域ごとの訪問介護の受給者数、訪問回数の状況の変化

1. 介護保険事業状況報告（令和5年8月、令和6年8月サービス提供分）

	令和5年8月				令和6年8月				1人あたり 回数 増減率
	受給者	給付費	回数	1人あたり 回数	受給者	給付費	回数	1人あたり 回数	
政令市・特別区	344,901	29,364,459	9,359,185	27.1	350,520	30,858,206	9,894,254	28.2	4.0%
上記以外市	638,123	50,626,971	17,735,221	27.8	645,638	53,805,066	18,911,853	29.3	5.4%
町村	64,155	4,580,101	1,582,689	24.7	64,141	4,823,040	1,666,513	26.0	5.3%

出典：介護保険事業状況報告月報（令和5年8月サービス提供分及び令和6年8月サービス提供分）をもとに厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課において作成

2. 改定検証調査（訪問介護事業所に関する事業所調査（アンケート））結果（令和5年8月、令和6年8月）

	令和5年8月			令和6年8月			1人あたり 回数 増減率
	受給者	回数	1人あたり 回数	受給者	回数	1人あたり 回数	
都市部(n=205)	6,919	134,247	19.4	6,549	130,798	20.0	2.9%
その他(n=208)	7,390	159,648	21.6	7,165	157,073	21.9	1.5%
中山間・離島等 (n=372)	13,455	284,420	21.1	12,699	268,322	21.1	0.0%